

「個人情報保護に関する法律についてのガイドライン」  
に関するQ&A

平成 29 年 2 月 16 日  
(令和 5 年 3 月 31 日更新)  
個人情報保護委員会

「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」  
に関するQ&A

目次

1	ガイドライン（通則編）	1
1-1	定義	1
Q 1-1	「特定の個人を識別することができる」とは、どのような意味ですか。	1
Q 1-2	ガイドライン（通則編）では、氏名のみでも個人情報に該当するとされていますが、同姓同名の人もあり、他の情報がなく氏名だけのデータでも個人情報といえますか。	1
Q 1-3	住所や電話番号だけで個人情報に該当しますか。	1
Q 1-4	メールアドレスだけでも個人情報に該当しますか。	1
Q 1-5	新聞やインターネットなどで既に公表されている個人情報は、個人情報保護法で保護されるのですか。	1
Q 1-6	外国に居住する外国人の個人情報についても、個人情報保護法による保護の対象になりますか。	2
Q 1-7	個人情報に該当しない事例としては、どのようなものがありますか。	2
Q 1-8	複数人の個人情報を機械学習の学習用データセットとして用いて生成した学習済みパラメータは、個人情報に当たりますか。	2
Q 1-9	オンラインゲームで「ニックネーム」及び「ID」を公開していますが、個人情報に該当しますか。	2
Q 1-10	顧客との電話の通話内容は個人情報に該当しますか。また、個人情報取扱事業者は、通話内容を録音している場合、録音している旨を相手方に伝えなければなりませんか。	2
Q 1-11	顧客との電話の通話内容を録音していますが、通話内容から特定の個人を識別することはできません。この場合の録音記録は、個人情報に該当しますか。	3
Q 1-12	店舗等に防犯カメラを設置し、撮影したカメラ画像やそこから得られた顔認証データを防犯目的で利用することを考えています。個人情報保護法との関係で、どのような措置を講ずる必要がありますか。	3
Q 1-13	防犯目的のために取得したカメラ画像やそこから得られた顔認証データをマーケティング等の商業目的に利用することを考えています。個人情報保護法との関係で、どのような措置を講ずる必要がありますか。	4
Q 1-14	カメラ画像から抽出した性別や年齢といった属性情報や、人物を全身のシルエット画像に置き換えて作成した移動軌跡データ（人流データ）は、個人情報に該当しますか。	4
Q 1-15	防犯目的のために、万引き・窃盗等の犯罪行為や迷惑行為を対象を限定した上で、顔認証システムを導入しようとする場合にどのような注意が必要と	

	されますか。.....	4
Q 1-16	電光掲示板等に内蔵したカメラで撮影した本人の顔画像から、性別や年齢といった属性情報を抽出し、当該本人向けにカスタマイズした広告を電光掲示板等に表示しています。属性情報を抽出した後、顔画像は即座に削除しています。個人情報保護法上、どのような措置を講ずる必要がありますか。.....	5
Q 1-17	A社が保有する個人情報を、特定の個人を識別できない統計情報としてB社に提供した場合、B社においては、この情報は個人情報に該当しますか。.....	5
Q 1-18	事業者の各取扱部門が独自に取得した個人情報を取扱部門ごとに設置されているデータベースにそれぞれ別々に保管している場合において、ある取扱部門のデータベースと他の取扱部門のデータベースの双方を取り扱うことができないときには、「容易に照合することができ」（法第2条第1項）ないといえますか。.....	5
Q 1-19	「他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなる」（法第2条第1項）に該当する事例としては、どのようなものがありますか。.....	6
Q 1-20	顧客情報のみでなく、従業員に関する情報も個人情報保護法の規律に従って取り扱う必要がありますか。.....	6
Q 1-21	死者の情報は、個人情報保護法の保護の対象になりますか。.....	6
Q 1-22	施行令第1条第1号に規定された個人識別符号に関するガイドライン（通則編）の記載において、「本人を認証することができるようにしたもの」とありますが、これは具体的にどのようなことを想定しているのですか。.....	6
Q 1-23	施行令第1条第1号に規定された個人識別符号に関するガイドライン（通則編）の記載において、「本人を認証することを目的とした装置やソフトウェアにより、本人を認証することができるようにしたもの」とありますが、これは、事業者が認証を目的としてある符号を取り扱っている場合のみ、当該符号が個人識別符号に該当するという趣旨ですか。.....	7
Q 1-24	ゲノムデータは個人識別符号に位置付けられていますが、学術研究機関等が学術研究目的でゲノムデータを取り扱う場合にも個人情報保護法は適用されますか。.....	7
Q 1-25	携帯電話番号やクレジットカード番号は個人識別符号に該当しますか。.....	7
Q 1-26	各種被保険者証に記載されている各種保険者番号・被保険者記号・番号は、それぞれの番号等自体が個人識別符号なのですか、それとも3つ揃うことで個人識別符号なのですか。.....	7
Q 1-27	「○△教に関する本を購入した」という購買履歴の情報や、特定の政党が発行する新聞や機関誌等を購読しているという情報は、要配慮個人情報に該当しますか。.....	8
Q 1-28	診療又は調剤に関する情報は、全て要配慮個人情報に該当しますか。...	8

Q 1 - 29	消費者直販型遺伝子検査の結果（いわゆる DTC 遺伝子検査の結果）は、要配慮個人情報に該当しますか。 . . . . .	8
Q 1 - 30	受刑の経歴は、要配慮個人情報に該当しますか。 . . . . .	8
Q 1 - 31	ある人の犯罪行為を撮影した防犯カメラ映像は、要配慮個人情報に該当しますか。 . . . . .	9
Q 1 - 32	外国政府により刑事事件に関する手続を受けた事実は、要配慮個人情報に該当しますか。 . . . . .	9
Q 1 - 33	無罪判決を受けた事実は、要配慮個人情報に該当しますか。 . . . . .	9
Q 1 - 34	不起訴処分となった場合は、「刑事事件に関する手続」として要配慮個人情報に該当しますか。 . . . . .	9
Q 1 - 35	障害福祉サービス事業者等において個人情報を取り扱う際に、留意すべきことはありますか。 . . . . .	9
Q 1 - 36	要配慮個人情報を取得する際に、その本人が、同意したことによって生ずる結果について十分な判断能力を有しない障害者であるような場合には、どのように対応すればよいですか。 . . . . .	10
Q 1 - 37	メールソフトのアドレス帳や一定の規則で整理された名刺について、従業員本人しか使用できない状態であれば、企業の個人情報データベース等には該当しないと考えるべきですか。 . . . . .	10
Q 1 - 38	従業員が業務上使用している携帯電話等の電話帳に氏名と電話番号のデータが登録されている場合、個人情報データベース等に該当しますか。 . . . . .	10
Q 1 - 39	ガイドライン（通則編）2-4の個人情報データベース等に該当する事例1に、「電子メールソフトに保管されているメールアドレス帳」とありますが、他人には容易に検索できない独自の分類方法によりメールアドレスを分類した状態である場合は、個人情報データベース等に該当しないと考えるべきですか。 . . . . .	10
Q 1 - 40	文書作成ソフトで議事録を作成しました。議事録には会議出席者の氏名が記録されており、文書作成ソフトの検索機能を用いれば、特定の個人を検索することが可能です。この議事録は個人情報データベース等に該当しますか。 . . . . .	11
Q 1 - 41	防犯カメラやビデオカメラなどで記録された映像情報は、本人が判別できる映像であれば、個人情報データベース等に該当しますか。 . . . . .	11
Q 1 - 42	録音した会話の内容に個人の氏名が含まれていますが、この場合、個人情報データベース等に該当しますか。 . . . . .	11
Q 1 - 43	宅配便の送り状を受けた日付順に並べてファイリングしていますが、この場合、個人情報データベース等に該当しますか。 . . . . .	11
Q 1 - 44	市販の電話帳等を無償で譲り受けた場合は個人情報データベース等から除外されますか。 . . . . .	11
Q 1 - 45	市販の職員録をインターネット上からデータをダウンロードして購入した場合であっても、個人情報データベース等から除外されますか。 . . . . .	12
Q 1 - 46	カーナビゲーションシステムを購入したユーザーにおいて、ルート設定や	

	過去の訪問歴等を記録した場合は、当該ユーザーにとって当該カーナビゲーションシステムは個人情報データベース等から除外されますか。 . . . 12	
Q 1 - 47	ハローページは無償で頒布されていますが、個人情報データベース等から除外されないのですか。 . . . . . 12	
Q 1 - 48	個人情報データベース等に入力する前の帳票類であれば、個人情報データベース等に該当しませんか。 . . . . . 12	
Q 1 - 49	インターネット上等において不特定多数の者が取得できる公開情報（一般人・民間企業が公表している情報だけでなく、官報等公的機関が公表している情報を含む）を取得し、新たに特定の個人情報を検索することができるように構成したデータベースを作成した上で、不特定多数の者が閲覧できるようにすることはできますか。 . . . . . 12	
Q 1 - 50	個人情報を取り扱う件数が少ない事業者も個人情報取扱事業者該当しますか。 . . . . . 13	
Q 1 - 51	個人情報を「事業の用に供している」とは、どのような意味ですか。加工、分析などをせず、データベースとして利用しているのみであれば、該当しませんか。 . . . . . 13	
Q 1 - 52	従業者に関する個人情報データベース等しか保有していない場合であっても、個人情報取扱事業者該当しますか。 . . . . . 13	
Q 1 - 53	委託業務として、委託元の個人情報データベース等を利用していますが、この場合も、個人情報取扱事業者該当しますか。 . . . . . 14	
Q 1 - 54	NPO 法人や自治会・町内会、同窓会、PTA のような非営利の活動を行っている団体も、個人情報取扱事業者として、個人情報保護法の規制を受けるのですか。 . . . . . 14	
Q 1 - 55	民生委員・児童委員が個人情報を取り扱う場合、個人情報取扱事業者として個人情報保護法の規制を受けるのですか。 . . . . . 14	
Q 1 - 56	個人データの取扱いが委託される場合、当該個人データは委託元と委託先のどちらの保有個人データとなりますか。 . . . . . 14	
Q 1 - 57	ガイドライン（通則編） 2 - 7 の「(4) 当該個人データの存否が明らかになることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共安全と秩序の維持に支障が及ぶおそれがあるもの」の事例 1 について、「警察から捜査関係事項照会等がなされることにより初めて取得した個人データ」とありますが、これは具体的にはどのような意味ですか。 . . . . . 15	
Q 1 - 58	ガイドライン（通則編） 2 - 7 の「(4) 当該個人データの存否が明らかになることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共安全と秩序の維持に支障が及ぶおそれがあるもの」の事例 4 について、「振り込め詐欺に利用された口座に関する情報に含まれる個人データ」とありますが、振り込め詐欺に利用された口座に関する全ての情報が「保有個人データ」に当たらないということですか。 . . . . . 15	
Q 1 - 59	店頭販売が中心の事業者が「公表」を行う場合、店頭ではなくホームページで公表することは可能ですか。 . . . . . 15	

Q 1-60	本人に対して、一定期間内に回答がない場合には同意したものとみなす旨の電子メールを送り、当該期間を経過した場合に、本人の同意を得たこととすることはできますか。 .....	15
Q 1-61	同意は、本人の明示的な意思表示を受ける方法によらなければなりませんか。 .....	16
Q 1-62	何歳以下の子どもについて、同意をしたことによって生ずる結果を判断できる能力を有していないものとして、法定代理人等から同意を得る必要がありますか。 .....	16
Q 1-63	個人情報保護法におけるいくつかの義務の例外規定として「法令に基づく場合」というものがありますが、ガイドライン（通則編）に記載されたもの（刑事訴訟法第 197 条第 2 項に基づく警察の捜査関係事項照会への対応等）の他にどのようなものがありますか。また、「法令」とは、法律以外も含まれるのですか。 .....	16
1-2	個人情報の利用目的（法第 17 条、第 18 条、第 21 条第 3 項関係） .....	18
Q 2-1	個人情報取扱事業者は、個人情報の利用目的を「できる限り特定しなければならない」とされていますが、どの程度まで特定する必要がありますか。 .....	18
Q 2-2	顧客の個人情報だけでなく、従業員を雇用するに当たり取り扱う当該従業員の個人情報についても、利用目的を特定する必要がありますか。 ..	18
Q 2-3	「利用」とは何を意味しますか。 .....	19
Q 2-4	登記簿等を閲覧して個人情報を取得する場合も利用目的の特定が必要ですか。 .....	19
Q 2-5	個人情報を統計処理して特定の個人を識別することができない態様で利用する場合についても、利用目的として特定する必要がありますか。 ..	19
Q 2-6	当初の利用目的が変更となったためその旨を通知する際、利用目的の範囲に含まれない商品告知等もあわせて同封することは問題はないのですか。 .....	19
Q 2-7	利用目的の変更通知は、「××から○○に変わった」というように変更前の利用目的との対比によって示す必要がありますか。 .....	19
Q 2-8	法第 17 条第 2 項において、利用目的の変更が認められると考えられる事例を教えてください。 .....	19
Q 2-9	法第 17 条第 2 項において、利用目的の変更が認められないと考えられる事例を教えてください。 .....	20
Q 2-10	このたび他社の事業を承継することとなり、これに伴って当該他社が保有していた個人情報も譲り受けることになりました。当社は、当該他社が保有していた個人情報を自社サービスに利用することができますか。 ..	21
Q 2-11	不動産の売買が行われる際に、不動産所有者が売買契約締結前の交渉段階で、当該不動産の購入希望者から当該不動産に関する調査を受け、当該不動産の賃借人に係る個人データを提供する場合は、あらかじめ本人の同意を得る必要がありますか。 .....	21

Q 2-12	ガイドライン（通則編）3-6-3（2）の「事業承継の交渉が不調となった場合の措置等」とは、具体的にどのような内容が考えられますか。	21
Q 2-13	法第18条第3項第2号及び第3号に「本人の同意を得ることが困難であるとき」とありますが、例えばどのような場合がこれに該当しますか。	22
Q 2-14	製薬企業が過去に臨床試験等で取得した個人情報や、有効な治療方法や薬剤が十分でない疾病等に関する疾病メカニズムの解明を目的とした研究のために、自社内で利用することを考えています。個人情報に係る本人の連絡先を保有しておらず、本人の同意を得ることが困難なのですが、本人同意なしに利用することは可能ですか。	22
Q 2-15	医療機関等が、以前治療を行った患者の臨床症例を、利用目的の範囲に含まれていない観察研究のために、当該医療機関等内で利用することを考えています。本人の転居等により有効な連絡先を保有していない場合や、同意を取得するための時間的余裕や費用等に照らし、本人の同意を得ることにより当該研究の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合は、本人同意なしに利用することは可能ですか。	22
1-3	不適正利用の禁止（法第19条関係）（令和3年9月追加）	23
Q 3-1	法第19条における「違法又は不当な行為」とは、個人情報保護法に違反する行為又は個人情報保護法に照らして不当と考えられる行為に限られますか。	23
Q 3-2	個人情報取扱事業者が、当該個人情報取扱事業者自身の違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用する場合にも、不適正利用に該当しますか。	24
Q 3-3	事前に本人から同意を取得した上で第三者に個人情報を提供した後に、当該第三者が、当該個人情報を違法な行為に用いた場合、提供元の事業者による当該個人情報の提供行為は、不適正利用に該当しますか。	24
Q 3-4	ガイドライン（通則編）3-2の「個人情報取扱事業者が違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用している事例」の事例4において、「個人情報を提供した場合、提供先において法第27条第1項に違反する第三者提供がなされることを予見できるにもかかわらず、当該提供先に対して、個人情報を提供する場合」が挙げられていますが、本人の事前の同意を得て第三者に個人情報を提供する場面において、提供元の事業者は、あらかじめ当該第三者による個人情報の利用目的や、当該第三者に個人情報を違法又は不当な目的で利用する意図がないことを確認する必要がありますか。	25
1-4	個人情報の取得（法第20条・第21条関係）	25
Q 4-1	サービスを利用した本人から友人を紹介してもらい、当該本人を介して、その友人の個人情報を取得する、「友人紹介キャンペーン」による取得は個人情報の取得の手段として適正ですか。	25
Q 4-2	名簿業者から個人の名簿を購入することは禁止されていますか。また、不正取得された名簿をそれと知らずに購入した場合は、どうですか。	26

- Q 4-3 ガイドライン（通則編）3-3-1の「個人情報取扱事業者が不正の手段により個人情報を取得している事例」の事例5の「法第27条第1項に規定する第三者提供制限違反がされようとしていること」を容易に知ることができる場合とは、具体的にどのような場合が考えられますか。…… 26
- Q 4-4 個人情報を含む情報がインターネット等により公にされている場合、①当該情報を単に画面上で閲覧する場合、②当該情報を転記の上、検索可能な状態にしている場合、③当該情報が含まれるファイルをダウンロードしてデータベース化する場合は、それぞれ「個人情報を取得」していると解されますか。…… 26
- Q 4-5 ダークウェブ（専用のウェブブラウザ等を利用しないとアクセスできないウェブ）上で掲載・取引されている個人情報を当該ダークウェブからダウンロード等により取得する場合、偽りその他不正の手段による個人情報の取得（法第20条第1項）に該当しますか。…… 27
- Q 4-6 平成27年改正の施行（平成29年5月30日）前に取得した個人情報であって、施行後に要配慮個人情報に該当することとなった場合、改めて取得について本人同意を得る必要がありますか。…… 27
- Q 4-7 平成27年改正の施行（平成29年5月30日）前に取得した個人情報であって、施行後に要配慮個人情報に該当することとなり、当該情報について、新たに第三者提供をする場合には本人同意を得る必要がありますか。 27
- Q 4-8 ①郵便物の誤配など、事業者が求めている要配慮個人情報が送られてきたことにより要配慮個人情報を手にすることとなった場合や、②要配慮個人情報を含む情報がインターネット等により公にされている場合であって単にこれを閲覧した場合であっても、事業者は要配慮個人情報の取得について本人の同意を得る必要がありますか。…… 28
- Q 4-9 本人の話し方や振る舞いから要配慮個人情報を取得した場合も、外形上明らかでない要配慮個人情報を取得する場合に該当しますか。…… 28
- Q 4-10 取引の過程で、相手方企業の代表者等に前科があることが判明した場合、当該代表者等の同意を得る必要がありますか。…… 28
- Q 4-11 住民基本台帳を閲覧して取得した個人情報を使ってダイレクトメールを送ることができますか。…… 29
- Q 4-12 飲食店を営んでいます。顧客から予約を受けるときに取得した個人情報を取り扱う際に、どんなことに注意すればよいですか。…… 29
- Q 4-13 PTAが学校から生徒等に関する個人情報を取得する場合、どういった点に注意すればよいですか。…… 29
- Q 4-14 市販の人名録を使ってダイレクトメールを送りたいのですが、その人名録の利用目的を当該ダイレクトメールに記載して送りたいと考えています。人名録を買ってどれくらいの期日までにダイレクトメールを送付すれば、法第21条第1項にいう「速やかに」に該当しますか。…… 29
- Q 4-15 グループ企業全体の採用の応募受付をホームページで行っています。応募者には個人情報をグループ企業間において共同利用する旨をこのホーム



	ページに掲載していますが、利用目的については採用活動のためであることが明らかなため、特に明示しなくてもよいですか。 . . . . .	30
Q 4 - 16	名刺交換により取得した連絡先に対して、自社の広告宣伝のための冊子や電子メールを送ることはできますか。 . . . . .	30
Q 4 - 17	申込書やホームページ上のユーザー入力画面で連絡先を記入させる場合、当該連絡先の利用目的を明示する必要がありますか。また、具体的にどのような場合に取得の状況からみて利用目的が明らかで利用目的の明示が不要となりますか。 . . . . .	30
Q 4 - 18	私立学校、自治会・町内会、同窓会、PTA 等が本人から書面で提出を受けた個人情報を利用して名簿を作成し、配布する場合はどのようにすればよいですか。 . . . . .	31
1 - 5	個人データの管理（法第 22 条～第 25 条関係） . . . . .	31
Q 5 - 1	A 事業のために個人データを取得した後、B 事業のために取得した個人データの内容から住所変更があった事実が判明した場合、A 事業についても住所変更を反映させることが可能ですか。 . . . . .	31
Q 5 - 2	取得した個人情報は、いつ廃棄しなければなりませんか。 . . . . .	31
Q 5 - 3	「遅滞なく消去する」とは、具体的にどのような期間で消去することを求めていますか。 . . . . .	32
Q 5 - 4	防犯カメラにおけるカメラ画像や顔認証データなどの個人データの保有期間についてはどのように考えれば良いですか。 . . . . .	32
Q 5 - 5	法第 24 条で定められている「従業者の監督」の「従業者」には、派遣社員も含まれますか。 . . . . .	32
Q 5 - 6	町内会やマンション管理組合等において、監督が必要となる「従業者」には、どのような者が該当しますか。 . . . . .	32
Q 5 - 7	従業者に対する監督の一環として、個人データを取り扱う従業者を対象とするビデオやオンライン等による監視（モニタリング）を実施する際の留意点について教えてください。 . . . . .	33
Q 5 - 8	「委託契約の締結」に関して、実態として安全管理措置に係る委託元と委託先の合意が担保できるものであれば、「業務委託契約書の取交し」以外の態様（例えば、委託先から委託元への誓約書の差入れや、覚書や合意書などの取交し）も認められますか。 . . . . .	33
Q 5 - 9	「委託先における個人データ取扱状況の把握」に関して、委託元が委託先に立入検査等を行うことは義務ですか。 . . . . .	33
Q 5 - 10	委託元が、法第 23 条が求める水準を超える高い水準の安全管理措置を講じている場合、委託先は、これと同等の水準の措置を講じる必要がありますか。 . . . . .	33
Q 5 - 11	外部事業者に定型的業務を委託する場合、必ず、当該外部事業者が用意している約款等に加えて、自己の社内内規を遵守するよう求める覚書を追加的に締結する等の対応が必要となりますか。 . . . . .	34
Q 5 - 12	個人データの取扱いを委託する場合、委託元は委託先に対して、当該委託業	

	務に従事する委託先の従業員から守秘義務等に係る誓約書を取得することが義務付けられていますか。また、委託先の従業員等の個人情報の提出を求めることはできますか。 .....	34
1-6	個人データの漏えい等の報告等（法第26条関係）（令和3年9月追加） .....	34
Q6-1	個人データの漏えいに該当しない「個人データを第三者に閲覧されないうちに全てを回収した場合」としては、どのようなものがありますか。 .....	34
Q6-2	個人データが記録されたUSBメモリを紛失したものの、紛失場所が社内か社外か特定できない場合には、漏えい等に該当しますか。 .....	35
Q6-3	ガイドライン（通則編）3-5-2の「漏えい等事案が発覚した場合に講ずべき措置」の「（1）事業者内部における報告及び被害の拡大防止」にある「責任ある立場の者」とは、どういう役職を想定していますか。 ....	35
Q6-4	ガイドライン（通則編）3-5-2の「漏えい等事案が発覚した場合に講ずべき措置」の「（1）事業者内部における報告及び被害の拡大防止」にある「漏えい等事案による被害が発覚時よりも拡大しないよう必要な措置を講ずる」とは、具体的には、どのような対応をとることが考えられますか。 .....	35
Q6-5	ガイドライン（通則編）3-5-2の「漏えい等事案が発覚した場合に講ずべき措置」の「（3）影響範囲の特定」にある「把握した事実関係による影響範囲の特定のために必要な措置を講ずる」とは、どういうことですか。 .....	35
Q6-6	本人が第三者の作成した個人情報取扱事業者の正規のウェブサイトに偽装したウェブサイト（いわゆるフィッシングサイト）にアクセスし、当該個人情報取扱事業者が取り扱う個人データと同じ内容の情報（IDやパスワード等）を入力した場合、報告対象となりますか。また、偽装したウェブサイト本人が入力した当該情報を利用して、第三者が本人になりすまし、個人データが表示される当該個人情報取扱事業者の正規のウェブサイトにログインした場合、報告対象となりますか。 .....	35
Q6-7	医療機関において、健康診断等の結果を誤って本人以外の者に交付した場合には、報告対象となりますか。 .....	36
Q6-8	取り扱う個人データの一部が漏えいし、当該漏えいした個人データによっては第三者が特定の個人を識別することができない場合でも、報告対象となりますか。 .....	36
Q6-9	個人データである住所、電話番号、メールアドレス、SNSアカウントが漏えいした場合、「不正に利用されることにより財産的被害が生じるおそれがある個人データの漏えい等」（施行規則第7条第2号）に該当しますか。 .....	36
Q6-10	個人データであるクレジットカード番号のみが漏えいした場合「不正に利用されることにより財産的被害が生じるおそれがある個人データの漏えい等」（施行規則第7条第2号）に該当しますか。 .....	37
Q6-11	クレジットカード又はデビットカードを誤って第三者に郵送した場合、報	

	告対象となりますか。 . . . . .	37
Q 6-12	個人データである銀行口座情報（金融機関名、支店名、預金種別、口座番号、口座名義等）のみが漏えいした場合「不正に利用されることにより財産的被害が生じるおそれがある個人データの漏えい等」（施行規則第7条第2号）に該当しますか。 . . . . .	37
Q 6-13	「不正に利用されることにより財産的被害が生じるおそれがある個人データの漏えい等」（施行規則第7条第2号）について、漏えい等が生じた後に講じた措置によって財産的被害が生じるおそれなくなった場合でも報告対象となりますか。 . . . . .	37
Q 6-14	ガイドライン（通則編）3-5-3-1の「（※3）（イ）」に「個人データを格納しているサーバや、当該サーバにアクセス権限を有する端末において、情報を窃取する振る舞いが判明しているマルウェアの感染が確認された場合」とありますが、個人データを格納しているサーバにおいてマルウェアを検知した場合には、漏えいのおそれがあると判断されますか。 . . . . .	38
Q 6-15	報告対象事態に該当しない場合であっても、個人情報保護委員会等への報告を行うことは可能ですか。 . . . . .	38
Q 6-16	「漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある個人データについて、高度な暗号化等の秘匿化がされている場合」とは、どのような場合が該当しますか。 . . . . .	38
Q 6-17	テンプレート保護技術（暗号化等の技術的措置を講じた生体情報を復号することなく本人認証に用いる技術）を施した個人識別符号が漏えいした場合も、報告対象となりますか。 . . . . .	39
Q 6-18	委託元から個人データの取扱いの委託を受けている場合において、委託元において報告対象となる個人データの漏えい等が発生した場合、委託先は報告義務を負いますか。 . . . . .	39
Q 6-19	クラウドサービス提供事業者が、個人データを取り扱わないこととなっている場合（Q 7-53 参照）において、報告対象となる個人データの漏えい等が発生したときには、クラウドサービスを利用する事業者とクラウドサービス提供事業者はそれぞれ報告義務を負いますか。 . . . . .	39
Q 6-20	配送事業者を利用して個人データを含むものを送る場合において、当該配送事業者の誤配送により報告対象となる個人データの漏えいが発生したときには、配送事業者を利用した事業者と配送事業者はそれぞれ報告義務を負いますか。 . . . . .	39
Q 6-21	ガイドライン（通則編）3-5-3-3において、報告期限の起算点となる「知った」時点について、「個人情報取扱事業者が法人である場合には、いずれかの部署が当該事態を知った時点を基準」とありますが、具体的には部署内の誰が認識した時点を基準としますか。 . . . . .	40
Q 6-22	漏えい等報告における報告事項となっている「二次被害又はそのおそれの有無及びその内容」の「二次被害」にはどのような事項が含まれますか。 . . . . .	40

Q 6 - 23	漏えい等報告における報告事項となっている「その他参考となる事項」には、どのような事項が含まれますか。 . . . . .	40
Q 6 - 24	漏えい等事案について、個人情報保護委員会に報告する場合、どのような方法で報告すればよいですか。 . . . . .	40
Q 6 - 25	個人番号を含む個人データの漏えい等が発生し、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成 25 年法律第 27 号)第 29 条の 4 の報告対象に該当するとともに、法第 26 条第 1 項の報告対象にも該当する場合には、どのように報告を行えばよいですか。 . . . . .	41
Q 6 - 26	本人への通知について、口頭で行うことは可能ですか。 . . . . .	41
Q 6 - 27	本人に関する連絡先を複数保有している場合において、1 つの連絡先に連絡して本人に連絡がとれなければ、本人への通知が困難であると解してよいですか。 . . . . .	41
Q 6 - 28	ガイドライン(通則編) 3 - 5 - 4 - 5 の「代替措置に該当する事例」である「問合せ窓口を用意してその連絡先を公表し、本人が自らの個人データが対象となっているか否かを確認できるようにする」場合について、問合せ窓口として、常設している個人情報の取扱いに関する相談を受け付ける窓口を利用することは可能ですか。 . . . . .	41
Q 6 - 29	本人への通知の代替措置として事案の公表を行う場合に、本人が特定されるおそれがある事項についてまで公表する必要がありますか。 . . . . .	42
Q 6 - 30	漏えい等事案が発生した場合に、公表を行うことは義務付けられていますか。 . . . . .	42
1 - 7	個人データの第三者への提供(法第 27 条~第 30 条関係) . . . . .	42
Q 7 - 1	「第三者」とはどのような者をいうのですか。 . . . . .	42
Q 7 - 2	会社の他の部署へ個人データを提供する場合、あらかじめ本人の同意を得る必要はありますか。 . . . . .	42
Q 7 - 3	当社の提携会社や協力会社から、当社の従業員にお中元を贈りたいとの理由で、当該従業員の連絡先を教えてほしいと言われた場合に、提携会社や協力会社に当該従業員の連絡先を提供してもよいですか。 . . . . .	43
Q 7 - 4	ある大学から当社に対して、当社に勤務する当該大学の卒業生の名簿(氏名・卒業年度・所属部署)の提出を求められました。これは第三者提供に該当しますか。従業員数が多いので同意の取りようがないのですが、具体的に何をすればよいですか。 . . . . .	43
Q 7 - 5	デパートの中で、迷子になった幼少児の名前をアナウンスしても問題はありませんか。 . . . . .	43
Q 7 - 6	「あらかじめ」とは、具体的にはいつまでに同意を得る必要がありますか。 . . . . .	43
Q 7 - 7	本人から個人情報を取得する際に、同時に第三者提供についての同意を得ることはできるのですか。 . . . . .	43
Q 7 - 8	本人の同意は、個人データの第三者提供に当たってその都度得る必要がありますか。 . . . . .	43

- Q 7-9 第三者提供の同意を得るに当たり、提供先の氏名又は名称を本人に明示する必要はありますか。 ..... 44
- Q 7-10 介護施設の入居者の家族から、当該入居者に関する情報の提供の依頼があった場合、提供してもよいですか。 ..... 44
- Q 7-11 会社の行事で撮影された写真などを、当社内で展示する場合、写真に写っている本人からあらかじめ同意を得る必要がありますか。 ..... 44
- Q 7-12 第三者から、当社を退職した従業者に関する在籍確認や勤務状況等について問合せを受けていますが、当該問合せに答えることはできますか。 44
- Q 7-13 企業の代表者情報等の公開情報を第三者提供する際に、本人の同意が必要ですか。 ..... 45
- Q 7-14 第三者提供の例外規定のひとつである「法令に基づく場合」であれば、必ず個人データを提供しなければなりませんか。 ..... 45
- Q 7-15 株主より株主名簿の閲覧を求められた場合、株主名簿を開示することは第三者提供に該当するため、全株主の同意がない限り、当該閲覧請求を拒否できますか。 ..... 45
- Q 7-16 弁護士法第 23 条の 2 に基づき、当社の従業者の情報について弁護士会から照会があった場合、当該従業者の同意を得ずに弁護士会に当該従業者情報を提供してもよいですか。 ..... 45
- Q 7-17 刑事訴訟法第 197 条第 2 項に基づき、警察から顧客に関する情報について照会があった場合、顧客本人の同意を得ずに回答してもよいですか。同法第 507 条に基づき、検察官から裁判の執行に関する照会があった場合はどうですか。 ..... 45
- Q 7-18 株主総会開催の際、管轄の警察署に会場の警備を依頼しています。それに伴い、要注意株主のリスト（氏名、住所、持株数等）の提出を警察署から求められた場合、個人情報保護法との関係では、本人の同意なく提供することができますか。 ..... 46
- Q 7-19 過去に販売した製品に不具合が発生したため、製造会社で当該製品を回収することになりました。販売会社を通じて購入者情報を提供してもらい、製造会社から購入者に連絡を取りたいのですが、購入者数が膨大なため、販売会社が購入者全員から第三者提供についての同意を得るのは困難です。さらに、製品の不具合による人命に関わる事故が発生するおそれもあるため、製品を至急回収したいのですが、このような場合でも購入者全員の同意を得なければならないですか。 ..... 46
- Q 7-20 民生委員・児童委員をしています。市町村や民間の事業者から、活動に必要な個人情報の提供を受けられず苦慮しています。提供を受けることは可能ですか。 ..... 46
- Q 7-21 大規模災害等の緊急時に、被災者情報・負傷者情報等の個人情報を関係者で共有する場合、本人の同意なく共有することができますか。 ..... 47
- Q 7-22 地震等の災害時に支援が必要な高齢者、障害者等のリストを災害時に備えて関係者間で共有することは可能ですか。 ..... 47

- Q 7-23 自社の従業員が指定感染症に罹患したため、当該従業員が感染可能期間中に訪問した取引先が適切な対応策を取ることができるよう、情報提供することを考えています。当該従業員は現在入院しており、取引先への第三者提供に係る同意を取得することが困難ですが、同意を取得せずに情報提供することはできますか。 ..... 48
- Q 7-24 医療機関等が、以前治療を行った患者の臨床症例を、観察研究のために、他の医療機関等へ提供することを考えています。本人の転居等により有効な連絡先を保有していない場合や、同意を取得するための時間的余裕や費用等に照らし、本人の同意を得ることにより当該研究の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合は、本人同意なしに提供することは可能ですか。 .. 48
- Q 7-25 医療機関等が保有する患者の臨床症例について、有効な治療方法や薬剤が十分でない疾病等に関する疾病メカニズムの解明を目的とした研究のために、製薬企業へ提供することを考えています。本人の転居等により有効な連絡先を保有していない場合や、同意を取得するための時間的余裕や費用等に照らし、本人の同意を得ることにより当該研究の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合は、本人同意なしに提供することは可能ですか。 49
- Q 7-26 オプトアウトの届出事項である「第三者に提供される個人データの取得の方法」(法第 27 条第 2 項第 4 号) に関して、オプトアウト届出を行っている個人情報取扱事業者が内部で独自に生成した個人データがある場合には、何か記載する必要がありますか。どのように記載すればよいですか。 ..... 50
- Q 7-27 ホームページに継続的に掲載すれば、法第 27 条第 2 項の「本人が容易に知り得る状態」に該当しますか。 ..... 51
- Q 7-28 サービスの提供の申込の際に、申込者から申込書・約款等で包括的に同意を得ながらも、事後的に当該同意の撤回を申し出ることができるようにしています。この場合、法第 27 条第 2 項・第 3 項に規定する手続に則る必要がありますか。 ..... 51
- Q 7-29 「本人・・・が当該提供の停止を求めるのに必要な期間をおくこと」(施行規則第 11 条第 1 項第 1 号) の「必要な期間」とは、いつから起算しますか。また、満了点はいつですか。 ..... 51
- Q 7-30 法第 27 条第 2 項各号に係る事項をインターネットで「本人が容易に知り得る状態」に置いている場合、個人情報保護委員会への届出をした後、改めて、施行規則第 14 条に基づき、公表しなければなりませんか。 .... 51
- Q 7-31 オプトアウトにより提供を受けた個人データのオプトアウトによる再提供の禁止について、令和 2 年改正法の施行日(令和 4 年 4 月 1 日)以前にオプトアウトにより提供を受けた個人データについても再提供が禁止されますか。 ..... 52
- Q 7-32 オプトアウトにより提供を受けた個人データのオプトアウトによる再提供の禁止について、オプトアウト規定ができる前に他の事業者から取得した個人データについても、再提供が禁止されますか。 ..... 52

- Q 7-33 オプトアウトにより提供を受けた個人データについて、令和2年改正法の施行後において、提供を受けた個人情報取扱事業者が内部利用することはできますか。また、他の事業者からダイレクトメール発送の依頼を受けた場合、オプトアウトにより提供を受けた個人データをダイレクトメール発送のために利用することはできますか。 ..... 52
- Q 7-34 ダイレクトメールの発送業務を業者に委託する場合、ダイレクトメールの発送業務の委託に伴い、ダイレクトメールの送付先である顧客の氏名や住所等を本人の同意なくこの業者に伝えることはできますか。 ..... 52
- Q 7-35 配送事業者、通信事業者等の外部事業者を利用して、個人データを含むものを送る場合は、当該外部事業者に対して当該個人データの取扱いを委託（法第27条第5項第1号）しているものと考えられますか。 ..... 53
- Q 7-36 当社は、外部事業者を利用して消費者アンケート調査を実施します。当該外部事業者において新たに個人データを取得し、その結果を集計して統計情報を作成し、当社は統計情報のみ提供を受けます。この場合、当社は当該外部事業者に対して個人データの取扱いの委託（法第27条第5項第1号）をしているものと考えられますか。 ..... 53
- Q 7-37 ガイドライン（通則編）3-6-3の「(1) 委託（法第27条第5項第1号関係）」に、個人情報保護法上委託に該当しない場合として記載されている「委託された業務以外に当該個人データを取り扱う」事例としては、どのようなものがありますか。 ..... 54
- Q 7-38 委託に伴って提供された個人データを、委託先が自社のために統計情報に加工した上で利用することはできますか。 ..... 54
- Q 7-39 委託に伴って提供された個人データを、委託業務を処理するための一環として、委託先が自社の分析技術の改善のために利用することはできますか。 ..... 54
- Q 7-40 広告配信の委託を受け、これに伴って提供された氏名・メールアドレス等の個人データを利用して広告配信を行い、当該広告に対する本人の反応等の別の個人データを取得しました。取得した別の個人データを自社のために利用することができますか。 ..... 54
- Q 7-41 委託に伴って提供された個人データを、委託先が独自に取得した個人データ又は個人関連情報と本人ごとに突合することはできますか。 ..... 55
- Q 7-42 委託に伴って提供された個人データを、委託先が独自に取得した個人データ又は個人関連情報と本人ごとに突合し、新たな項目を付加して又は内容を修正して委託元に戻すことはできますか。 ..... 55
- Q 7-43 A社及びB社から統計情報の作成の委託を受ける場合に、以下の取扱いをすることはできますか。 ..... 56
- ①A社及びB社の指示に基づき、A社から委託に伴って提供を受けた個人データとB社から委託に伴って提供を受けた個人データを本人ごとに突合することで、本人ごとに個人データの項目を増やす等した上で統計情報を作成し、これをA社及びB社に提供すること ..... 56

- ②A 社及び B 社の指示に基づき、A 社から委託に伴って提供を受けた個人データと B 社から委託に伴って提供を受けた個人データを本人ごとに突合することなく、サンプルとなるデータ数を増やす目的で合わせて 1 つの統計情報を作成し、これを A 社及び B 社に提供すること ..... 56
- Q 7-44 当社の事業の一部を他社に承継する場合において、利用目的の一部が当社に残るときは、当社に個人データを残して利用することはできますか。 ..... 56
- Q 7-45 「共同して利用する者の範囲」として、「必ずしも事業者の名称等を個別に全て列挙する必要はないが、本人がどの事業者まで利用されるか判断できるようにしなければならない」とのことですが、具体的にはどのような場合が考えられますか。 ..... 57
- Q 7-46 共同利用する際に「あらかじめ」本人への通知又は本人が知り得る状態に置く必要がありますが、「あらかじめ」とはいつまでですか。 ..... 57
- Q 7-47 複数の企業でセミナーを共催して、申込受付やアンケートを共同で実施する場合等、個人情報データを数社が共同で取得する際には、どのようにすればよいですか。 ..... 57
- Q 7-48 共同して利用している個人データの内容（本人の住所等）の一部について、共同利用者が各自で更新することはできますか。 ..... 57
- Q 7-49 各共同利用者を「責任を有する者」とし、それぞれが開示等の請求等や苦情を受け付けることとすることはできますか。 ..... 57
- Q 7-50 防犯目的のために取得したカメラ画像・顔認証データ等について、防犯目的の達成に照らして真に必要な範囲内で共同利用をすることは可能ですか。その場合には、どのような点に注意する必要がありますか。 ..... 58
- Q 7-51 過去に取得した個人データを特定の事業者との間で共同利用することは可能ですか。 ..... 58
- Q 7-52 既に特定の事業者が取得している個人データを他の事業者と共同して利用する場合について、「社会通念上、共同して利用する者の範囲や利用目的等が当該個人データの本人が通常予期しうると客観的に認められる範囲内」に含まれる場合とは、どのような場合ですか。 ..... 59
- Q 7-53 個人情報取扱事業者が、個人データを含む電子データを取り扱う情報システムに関して、クラウドサービス契約のように外部の事業者を活用している場合、個人データを第三者に提供したものとして、「本人の同意」（法第 27 条第 1 項柱書）を得る必要がありますか。または、「個人データの取扱いの全部又は一部を委託」（法第 27 条第 5 項第 1 号）しているものとして、法第 25 条に基づきクラウドサービス事業者を監督する必要がありますか。 ..... 59
- Q 7-54 クラウドサービスの利用が、法第 27 条の「提供」に該当しない場合、クラウドサービスを利用する事業者は、クラウドサービスを提供する事業者に対して監督を行う義務は課されないと考えてよいですか。 ..... 60
- Q 7-55 個人データを含む電子データを取り扱う情報システム（機器を含む。）の保



	守の全部又は一部に外部の事業者を活用している場合、個人データを第三者に提供したものとして、「本人の同意」（法第 27 条第 1 項柱書）を得る必要がありますか。または、「個人データの取扱いの全部又は一部を委託することに伴って・・・提供」（法第 27 条第 5 項第 1 号）しているものとして、法第 25 条に基づき当該事業者を監督する必要がありますか。 . 60	
Q 7-56	マンション管理組合でマンションの修繕を予定しており、工事会社に居住者の個人情報を提供する必要がありますが、あらかじめ本人の同意を得なければいけませんか。 . . . . . 61	
Q 7-57	マンション管理組合とマンション管理会社の間で居住者の氏名等の情報を共有することは可能ですか。 . . . . . 61	
Q 7-58	マンション管理組合がマンション管理会社に管理業務を委託している場合に、管理組合が保有する組合員名簿を管理会社が提供してもらうよう求めることは可能ですか。 . . . . . 61	
1-8	個人関連情報の第三者提供の制限等（法第 31 条関係）（令和 3 年 9 月追加） . 62	
Q 8-1	Cookie 等の端末識別子は個人関連情報に該当しますか。家族等で情報端末を共用している場合はどうですか。 . . . . . 62	
Q 8-2	メールアドレスは個人関連情報に該当しますか。 . . . . . 62	
Q 8-3	個人関連情報を第三者に提供する場合には、常に本人の同意が得られていること等を確認しなければならないですか。 . . . . . 62	
Q 8-4	提供先の第三者が個人関連情報を「個人データとして取得することが想定される」かは、いつの時点を基準に判断しますか。 . . . . . 63	
Q 8-5	提供元の個人関連情報取扱事業者は、提供先の第三者における個人関連情報の取扱いを確認した上で、法第 31 条第 1 項の適用の有無を判断する必要がありますか。 . . . . . 63	
Q 8-6	ガイドライン（通則編） 3-7-1-3 では、「提供元の個人関連情報取扱事業者及び提供先の第三者間の契約等において」と記載されていますが、提供先の第三者が、提供を受けた個人関連情報を個人データとして利用しない旨の誓約書を提出した場合においても、法第 31 条第 1 項は適用されないこととなりますか。 . . . . . 63	
Q 8-7	ガイドライン（通則編） 3-7-1-3 では、「提供先の第三者が実際には個人関連情報を個人データとして利用することが窺われる事情がある場合」には、提供先の第三者における個人関連情報の取扱いを確認する必要があると記載されていますが、どのような場合には「窺われる事情がある」こととなりますか。 . . . . . 64	
Q 8-8	個人関連情報の第三者提供について、個人データの第三者提供における、委託、事業の承継及び共同利用（法第 27 条第 5 項各号）に相当する例外規定はありますか。 . . . . . 64	
Q 8-9	個人データの取扱いの委託に伴って委託先に個人データを提供しました。委託先にとって当該データが個人データに該当せず、個人関連情報に該当する場合、委託先が当該データを委託元に返す行為について、法第 31 条	

	第1項は適用されますか。 . . . . .	64
Q 8-10	A社が自社のウェブサイトにてB社のタグを設置し、B社が当該タグを通じてA社ウェブサイト閲覧したユーザーの閲覧履歴を取得している場合、A社はB社にユーザーの閲覧履歴を提供したことになりますか。 . . . . .	64
Q 8-11	A社がB社に個人関連情報を提供することとなり、A社及びB社は、①B社が「本人」から法第31条第1項第1号の同意を取得する、②B社は同意を取得した「本人」のIDのリストをA社に提供する、③A社はリストに掲載されたIDと紐づく個人関連情報をB社に提供する、というフローで個人関連情報を提供することとしました。この場合、B社が、A社に対し、法第31条第1項第1号の同意を取得した「本人」のIDのみをA社に提供すると事前に誓約していれば、A社は、当該誓約及びIDのリストを確認することで、リストに掲載されたIDに係る「本人」各自について、「本人の同意が得られていること」(法第31条第1項第1号)を一括して確認することはできますか。 . . . . .	65
Q 8-12	当社は、提供先の第三者が、ID及びウェブサイトの閲覧履歴の取得につき包括的に本人の同意を得ていることを確認し、当該「本人」のID及びこれに紐づくウェブサイトの閲覧履歴を提供して、その記録を作成しました。その後、当該第三者に対し、同一「本人」の以下の各個人関連情報を提供する場合、施行規則第26条第3項に基づき、本人の同意が得られていることの確認を省略することができますか。 . . . . .	65
	① IDと紐づく商品購買履歴. . . . .	65
	② IDと紐づくウェブサイトの閲覧履歴(当社が前回提供後に取得したもの) . . . . .	65
Q 8-13	提供先の第三者との間で基本契約を締結して、これに基づき継続的に又は反復して個人関連情報を提供することを予定しています。この場合、記録義務はどのように履行すればよいですか。 . . . . .	66
1-9	保有個人データに関する事項の公表等、保有個人データの開示・訂正等・利用停止等(法第32条～第39条関係)、個人情報の取扱いに関する苦情処理(法第40条関係) . . . . .	66
Q 9-1	法第32条第1項第3号は、開示等の請求等に応じる手続を本人の知り得る状態に置かなければならないと定めていますが、必ずホームページに掲載しなければいけませんか。 . . . . .	66
Q 9-2	当社では、法第32条第1項に基づき、全ての保有個人データの利用目的を本人の求めに応じて遅滞なく回答することとしています。①全ての保有個人データの利用目的について回答を求められた場合には、当該本人が識別されない保有個人データの利用目的についても回答する必要がありますか。また、その場合、本人が識別される保有個人データの利用目的とそれ以外の利用目的とを区別して回答する必要がありますか。②同条第2項の規定に基づく利用目的の通知の求めの場合と比べて、対象となる利用目的の範囲などに違いはありますか。 . . . . .	67

- Q 9-3 「法第 23 条の規定により保有個人データの安全管理のために講じた措置」(法第 32 条第 1 項第 4 号・施行令第 10 条第 1 号) について、ホームページにおいては、安全管理措置の概要及び問合せ窓口を掲載し、安全管理措置の具体的な内容については、本人からの問合せに応じて遅滞なく回答する、という対応を取ることはできますか。 ..... 67
- Q 9-4 従業者の監督(法第 24 条)・委託先の監督(法第 25 条)についても、「法第 23 条の規定により保有個人データの安全管理のために講じた措置」(法第 32 条第 1 項第 4 号・施行令第 10 条第 1 号) として、本人の知り得る状態に置く必要がありますか。 ..... 67
- Q 9-5 社内で取り扱う個人情報については、個人情報が検索できる状態ではありませんが、そのような状態であれば、本人からの開示の請求に応じなくてもよいですか。 ..... 68
- Q 9-6 市販の人名録を利用してダイレクトメール等を送付していた場合、人名録の利用者は、その内容の訂正、追加、削除等の権限を有していないため、保有個人データに該当しないものとして、開示等の請求を受けた場合であっても、これに応じる義務はないと考えてよいですか。 ..... 68
- Q 9-7 「貴社が保有する私の情報全てを開示せよ」という請求があった場合には、どのように対応したらよいですか。 ..... 68
- Q 9-8 保有個人データであっても、本人以外の他の個人情報(例えば、家族の氏名等)が同時に含まれているものがあります。本人からの保有個人データの開示の請求があった場合、家族の氏名等、本人以外の他の個人情報については、開示をしなくともよいですか。 ..... 69
- Q 9-9 ユーザーから商品クレームに関する問合せ等があり、それをデータベース化しています。データベースには、ユーザーの氏名・電話番号及び対応履歴等だけでなく、会社としての所見(例えば、「悪質なクレマーと思われる」)が記録されていることもあります。これらは全て保有個人データに該当し、開示の請求に応じなければならないですか。 ..... 69
- Q 9-10 電磁的記録の提供による方法で保有個人データを開示する場合において、本人が指定したファイル形式や提供方法による開示が技術的に困難な場合には、どう対応すべきですか。 ..... 69
- Q 9-11 雇用管理情報には、人事評価や選考に係る個々人の情報など非開示とすることが想定される情報が含まれますが、どのように対応したらよいですか。 ..... 70
- Q 9-12 保有個人データの開示請求を受けた場合、請求対象となるデータを検索・集約する等の一定の作業を要する場合がありますが、請求を受けてからどの程度の期間内に開示する必要がありますか。 ..... 70
- Q 9-13 防犯目的のために、万引き・窃盗等の犯罪行為や迷惑行為に対象を限定した上で、顔認証データを登録して保有個人データとした場合には、個人情報保護法に基づきどのように開示請求、内容の訂正、利用停止の請求等に対応する必要がありますか。 ..... 70

- Q 9-14 法第 31 条第 3 項において準用される法第 30 条第 3 項の記録（個人関連情報の第三者提供に関する記録）は、法第 33 条第 5 項において準用される同条第 1 項に基づく第三者提供記録の開示対象となりますか。…… 71
- Q 9-15 本人から開示請求された記録が第三者提供記録から除かれる「その存否が明らかになることにより公益その他の利益が害されるものとして政令で定めるもの」（法第 33 条第 5 項）に該当する場合、どのように対応すればよいですか。…… 71
- Q 9-16 ガイドライン（通則編）3-8-3-2において、契約書の代替手段による方法で第三者提供記録を作成した場合、「当該契約書中、記録事項となっている事項を抽出した上で、本人が求める方法により開示すれば足り、契約書そのものを開示する必要はない」とありますが、具体的にどのような方法で開示をすることが考えられますか。…… 71
- Q 9-17 第三者提供記録の開示請求を受けた場合、請求対象となる記録を検索・集約する等の一定の作業を要する場合がありますが、請求を受けてからどの程度の期間内に開示する必要がありますか。…… 71
- Q 9-18 一般的には「削除」と「消去」は同じ意味と考えられますが、保有個人データを削除すべき場合（法第 34 条）と消去すべき場合（法第 35 条）の違いは何ですか。…… 72
- Q 9-19 本人から保有個人データの評価が誤っているとして訂正等の請求があった場合には、訂正等に応じなければなりませんか。…… 72
- Q 9-20 会社の採用面接で不採用にした応募者から、当社に提出された履歴書の返却を求められていますが、個人情報取扱事業者として、返却に応じなければなりませんか。履歴書に記載された応募者の情報の利用停止等の請求を受けた場合はどうですか。…… 72
- Q 9-21 当社では、電話で資料請求をしてきたお客様にダイレクトメールを送付していますが、お客様から、ダイレクトメールの停止及び個人情報の消去を求められた場合、応じなければなりませんか。…… 73
- Q 9-22 退職した社員から、法第 35 条第 5 項に基づき、利用する必要がなくなった場合に該当するとして保有個人データの消去を求められた場合、応じなければなりませんか。…… 73
- Q 9-23 ガイドライン（通則編）3-8-5-1に「本人の権利又は正当な利益が害されるおそれがないとして利用停止等又は第三者提供の停止が認められないと考えられる事例」として記載されている「過去の信用情報に基づく融資審査により新たな融資を受けることが困難になった者が、新規の借入れを受けるため、当該信用情報を保有している個人情報取扱事業者に対して現に審査に必要な信用情報の利用停止等又は第三者提供の停止を請求する場合」について、本人が今後金融機関に一切融資を申し込むつもりがないとしている場合には、「現に審査に必要」ではないとして、利用停止等又は第三者提供の停止の請求に応じなければなりませんか。…… 74
- Q 9-24 本人の権利又は正当な利益が害されるおそれがある場合の利用停止等につ

	いて、「法令を遵守するために当該保有個人データを取り扱う事情」が正当かどうかの判断において考慮されるとのことですが、将来受ける可能性のある行政調査等も考慮されますか。 . . . . .	74
Q 9-25	本人からの開示等の請求等に備えて、開示等の請求等を受け付ける方法をあらかじめ定めておく必要がありますか。 . . . . .	74
Q 9-26	開示等の請求等をする者が本人であることの確認の方法として、運転免許証の提示に加え、印鑑登録証明書の提示を求めることはできますか。 . . . . .	74
Q 9-27	開示等の手数料はいくらにすべきですか。 . . . . .	75
Q 9-28	本人から開示の請求があり、開示手数料を徴収している場合、結果として開示しなかった場合でも、徴収した手数料は返さなくてもよいですか。 . . . . .	75
Q 9-29	当社では、保有個人データの開示の請求を受けた際に手数料を徴収することとしましたが、手数料により利潤を得ることはできますか。 . . . . .	75
Q 9-30	事前の請求の手続は、平成 27 年改正の施行（平成 29 年 5 月 30 日）前の開示等の求めの手続と同じ手続ということによいですか。 . . . . .	75
Q 9-31	苦情の適切かつ迅速な処理を行うに当たり、具体的にはどのような体制を整備すればよいですか。 . . . . .	76
Q 9-32	個人情報保護法に基づく開示請求、内容の訂正、利用停止の請求等への対応等に関する苦情や相談がある場合に、当該個人情報取扱事業者とともに、認定個人情報保護団体が対応することは可能ですか。 . . . . .	76
1-10	講ずべき安全管理措置の内容 . . . . .	76
Q10-1	ガイドライン（通則編）（10（別添）講ずべき安全管理措置の内容）に示されている項目を全て講じないと違法になりますか。 . . . . .	76
Q10-2	「中小規模事業者」の定義における「従業員」にはどのような者が含まれますか。また、いつの時点の従業員の数で判断されますか。 . . . . .	77
Q10-3	「中小規模事業者」の定義のうち、「事業の用に供する個人情報データベース等を構成する個人情報によって識別される特定の個人の数」について、例えば、市販の電話帳を保有している場合、これに氏名・電話番号等が掲載されている個人の数に含まれますか。 . . . . .	77
Q10-4	「中小規模事業者」の定義のうち、「事業の用に供する個人情報データベース等を構成する個人情報によって識別される特定の個人の数」について、例えば、倉庫業、データセンター等の事業において、当該情報が個人情報に該当するかどうかを認識することなく預かっている場合は、当該情報中に含まれる個人情報に係る個人数は含まれますか。 . . . . .	77
Q10-5	「中小規模事業者」も、大企業と同等の安全管理措置を講じなくてははいけませんか。 . . . . .	77
Q10-6	従来、主務大臣が定めていたガイドラインに従って、適切に安全管理措置を講じているが、さらに多くのことをしなければいけないのか。 . . . . .	78
Q10-7	標的型メール攻撃や、その他不正アクセス等による個人データの漏えい等の被害を防止するために、安全管理措置に関して、どのような点に注意すればよいですか。 . . . . .	78

- Q10-8 防犯カメラを設置して個人データを取り扱う場合には、安全管理措置として特にどのような点に注意すれば良いですか。 ..... 79
- Q10-9 基本方針の策定は義務ですか。またこれを公表することは義務ですか。 79
- Q10-10 「個人データの取扱状況を確認する手段の整備」に関して、いわゆる「個人情報取扱台帳」のようなものを作成しなければいけませんか。 ..... 80
- Q10-11 「取扱状況の把握及び安全管理措置の見直し」について、手法の例示として「監査を実施する」とありますが、実施に当たって参考となるような規格はありますか。 ..... 80
- Q10-12 「従業員の教育」について、研修の頻度はどの程度とすることが適切ですか。 ..... 80
- Q10-13 従業員との雇用契約において守秘義務を定めたり、派遣社員の派遣元との間の契約において派遣社員の守秘義務を定めることは義務付けられますか。 ..... 80
- Q10-14 「従業員の教育」としての研修は、全従業員を一堂に集めて講義形式で行う必要がありますか。 ..... 80
- Q10-15 「個人データを取り扱う区域の管理」に関して、個人データを取り扱う場所は、全て厳格な入退室管理を実施する必要がありますか。 ..... 81
- Q10-16 「座席配置の工夫」「のぞき込みを防止する措置」「個人データを取り扱うことのできる従業員及び本人以外が容易に個人データを閲覧等できないような措置」とは、例えばどのような措置が該当しますか。 ..... 81
- Q10-17 紙でしか個人情報を管理していない場合も、技術的安全管理措置を講じる必要がありますか。 ..... 81
- Q10-18 「アクセス制御」を講じるための手法は、ガイドライン（通則編）で示されている以外にどのようなものが考えられますか。 ..... 81
- Q10-19 「アクセス者の識別と認証」を講じるための手法は、ガイドライン（通則編）で示されている以外にどのようなものが考えられますか。 ..... 82
- Q10-20 「外部からの不正アクセス等の防止」を講じるための手法は、ガイドライン（通則編）で示されている以外にどのようなものが考えられますか。 82
- Q10-21 「情報システムの使用に伴う漏えい等の防止」を講じるための手法は、ガイドライン（通則編）で示されている以外にどのようなものが考えられますか。 ..... 83
- Q10-22 「外的環境の把握」について、「外国において個人データを取り扱う場合」とは、どのような場合ですか。 ..... 83
- Q10-23 「外的環境の把握」について、外国にある支店や営業所に個人データを取り扱わせる場合には、当該外国の個人情報の保護に関する制度等を把握する必要がありますか。外国にある従業員に個人データを取り扱わせる場合はどうですか。 ..... 83  
また、この場合、「法第 23 条の規定により保有個人データの安全管理のために講じた措置」（法第 32 条第 1 項第 4 号・施行令第 10 条第 1 号）として、どのような事項を本人の知り得る状態に置く必要がありますか。 83

Q10-24	「外的環境の把握」について、外国にある第三者に個人データの取扱いを委託する場合には、当該外国の個人情報の保護に関する制度等を把握する必要がありますか。委託先が外国にある第三者に個人データの取扱いを再委託した場合はどうですか。 . . . . . 84
	また、この場合、「法第 23 条の規定により保有個人データの安全管理のために講じた措置」（法第 32 条第 1 項第 4 号・施行令第 10 条第 1 号）として、どのような事項を本人の知り得る状態に置く必要がありますか。 84
Q10-25	「外的環境の把握」について、外国にある第三者の提供するクラウドサービスを利用し、その管理するサーバに個人データを保存する場合、当該外国の個人情報の保護に関する制度等を把握する必要がありますか。 . . . . 85
	また、この場合、「法第 23 条の規定により保有個人データの安全管理のために講じた措置」（法第 32 条第 1 項第 4 号・施行令第 10 条第 1 号）として、どのような事項を本人の知り得る状態に置く必要がありますか。 85
1-1-1	その他 . . . . . 85
Q11-1	個人情報取扱事業者等が個人情報保護法に違反した場合、どのような措置が採られるのですか。 . . . . . 85
Q11-2	外国で活動する事業者ですが、日本国内にある者に対して音楽の配信サービスを提供するために本人から個人情報を取得する場合、その個人情報の取扱いについて個人情報保護法は適用されますか。また、日本国内の別の事業者から個人情報を取得する場合はどうなりますか。 . . . . . 86
Q11-3	外国で活動する事業者で、日本を含む各国にある者に対してサービスを提供しており、当該サービス提供のため各本人から個人情報を取得しています。日本国内の利用者の個人データを含む漏えい等事案が生じた場合、漏えい等事案が発覚した場合に講ずべき措置を講ずるとともに、漏えい等事案の報告及び本人への通知を行う必要がありますか。 . . . . . 87
Q11-4	外国で活動する事業者ですが、日本国内の事業者から、日本国内のユーザー向けのアプリの開発・運営のため、日本国内のユーザーを本人とする個人データの取扱いの委託を受けました。この場合、外国の事業者が委託に伴って取得した個人データの取扱いについて個人情報保護法は適用されますか。 . . . . . 88
Q11-5	個人情報保護法の適用除外とはどのような制度ですか。 . . . . . 88
Q11-6	大学等の学術研究機関等と民間企業や私立病院等が、学術研究目的の研究を共同で行う場合における個人情報の取扱いに関して留意すべき点を教えてください。 . . . . . 89
2	ガイドライン（外国にある第三者への提供編） . . . . . 90
Q12-1	委託は法第 27 条第 1 項の第三者提供に当たらないとされていますが、外国にある第三者に個人データの取扱いを委託する場合は、法第 28 条第 1 項に基づいて「外国にある第三者への個人データの提供を認める」旨の本人の同意を得る必要がありますか。 . . . . . 90
Q12-2	「個人の権利利益を保護する上で我が国と同等の水準にあると認められる

- 個人情報保護に関する制度を有している外国」はどこですか。 . . . . 90
- Q12-3 外国にあるサーバに個人データを含む電子データを保存することは外国にある第三者への提供に該当しますか。 . . . . . 90
- Q12-4 外国にある事業者が運営するクラウドを利用していますが、サーバは国内にある場合、外国にある第三者への提供に該当しますか。 . . . . . 91
- Q12-5 国内事業者が外国事業者に個人データを提供する場合において、当該外国事業者が日本に出張所を有する場合、外国にある第三者に提供したこととなりますか。 . . . . . 91
- Q12-6 施行規則第 16 条第 1 号では、「個人情報取扱事業者と個人データの提供を受ける者との間」で適切かつ合理的な方法により措置の実施を確保することとされています。国内にある事業者 A が外国にある事業者との間で、A のグループ会社の個人データの取扱いに係る委託契約を締結していますが、A の子会社であり、A と同じ内規等が適用される国内にある事業者 B が、当該外国にある事業者に対して委託に伴って個人データを提供する場合、当該委託契約及び当該内規等は「適切かつ合理的な方法」に該当しますか。 . . . . . 92
- Q12-7 提供先の外国にある第三者が施行規則第 16 条に定める基準に適合する体制を整備していることを根拠として個人データを提供した後、当該提供先がさらに別の「第三者」（再提供先）に個人データを提供する場合、当該提供先が施行規則第 16 条に定める基準に適合する体制を整備しているといえるためには、どのような措置の実施が確保される必要がありますか。当該「第三者」（再提供先）が当該提供先と同一国内にある者等の外国にある者であるときと、当該「第三者」（再提供先）が日本にある者であるときで、実施が確保されるべき措置が変わりますか。 . . . . . 92
- Q12-8 外国にある第三者に対して、提供元において氏名を削除するなどして個人を特定できないようにして当該提供先にとっては個人情報に該当しないデータの取扱いを委託し、当該提供先が個人情報に復元することがないような場合においても、法第 28 条第 1 項により、あらかじめ「外国にある第三者への個人データの提供を認める」旨の本人の同意を得る必要がありますか。 . . . . . 93
- Q12-9 日本法人の外国支店と取引があり、当該外国支店に対して個人データの提供を行う予定ですが、当該外国支店に対する個人データの提供は、外国にある第三者への提供に該当しますか。 . . . . . 93
- Q12-10 法第 28 条第 2 項の規定による本人への情報提供の方法として、必要な情報が掲載された Web ページの URL を本人に対して提供することは認められますか。 . . . . . 94
- Q12-11 提供先の外国にある第三者は、A 国に所在していますが、B 国にサーバを設置しており、当該第三者に個人データを提供した場合には、当該サーバにおいて保存されることとなります。この場合、施行規則第 17 条第 2 項第 1 号の「当該外国の名称」として提供すべき名称は、どちらになりますか。



.....	94
Q12-12 施行規則第 17 条第 2 項第 3 号の「当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報」を確認する方法として、どのような方法が考えられますか。 .....	94
Q12-13 法第 28 条第 2 項に基づく情報提供を行った上で、外国にある第三者への個人データの提供を認める旨の本人の同意を得て外国にある第三者に個人データを提供した後に、当該外国における個人情報の保護に関する制度の改正があった場合、本人に対して、改正後の制度に関する情報を提供した上で、再度同意を得る必要がありますか。 .....	94
Q12-14 外国の事業者に対して個人データの取扱いを委託する予定であるものの、法第 28 条第 1 項の本人の同意を得ようとする時点において、具体的な委託先が定まっていません。この場合、施行規則第 17 条第 3 項の「前項第 1 号に定める事項が特定できない場合」に該当しますか。また、同条第 4 項の「第 2 項第 3 号に定める事項について情報提供できない場合」に該当しますか。 .....	95
Q12-15 提供先の外国にある第三者が施行規則第 16 条に定める基準に適合する体制を整備していることを根拠として個人データを提供しました。法第 28 条第 3 項に基づいて当該第三者による相当措置の実施状況等を確認する等の義務は、いつまで履行する必要がありますか。当該第三者との契約が解除された場合はどうですか。 .....	96
Q12-16 個人情報取扱事業者が、国内にある委託先に個人データの取扱いを委託した後、委託先が外国にある再委託先に対して、当該再委託先が施行規則第 16 条に定める基準に適合する体制を整備していることを根拠として個人データを提供した場合、法第 28 条第 3 項の義務が課される主体は誰ですか。 .....	96
Q12-17 提供先の第三者が所在する外国において施行規則第 18 条第 1 項第 1 号の「相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある当該外国の制度」が存在する場合には、直ちに当該第三者による「相当措置の継続的な実施の確保が困難となったとき」(施行規則第 18 条第 1 項第 2 号) に該当し、当該第三者への個人データの提供を停止する必要がありますか。 .....	97
Q12-18 提供先の外国にある第三者が施行規則第 16 条に定める基準に適合する体制を整備していることを根拠として、事前の本人の同意を得ずに当該外国にある第三者に対して個人データの提供を行った場合、提供先の外国にある第三者による相当措置の実施状況について、当該外国に所在する提供元のグループ企業が提供先の第三者を訪問することや提供先の第三者から書面の提出を受けること等により、契約等の履行状況等を確認することで足りるかどうか。 .....	97
Q12-19 提供先の外国にある第三者が施行規則第 16 条に定める基準に適合する体制を整備していることを根拠として個人データを提供した後、当該外国にある第三者による相当措置の継続的な実施の確保が困難となった場合、当該	

	外国にある第三者に対して既に提供した個人データについて、返還又は削除を求める必要がありますか。 . . . . .	97
Q12-20	法第 28 条第 3 項の規定による必要な措置に関する情報の本人への提供の方法として、必要な情報が掲載された Web ページの URL を本人に対して提供することは認められますか。 . . . . .	98
Q12-21	施行規則第 18 条第 3 項各号に掲げる情報の提供を行う前提として、本人に関する情報を特定するのに手間と時間がかかりますが、この場合、同項ただし書きの「情報提供することにより当該個人情報取扱事業者の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合」に該当しますか。 . . . . .	98
3	ガイドライン（第三者提供時の確認・記録義務編） . . . . .	99
3-1	確認・記録義務の適用対象 . . . . .	99
Q13-1	市販の電話帳を取得した際にも、確認・記録義務は適用されますか。 . . . . .	99
Q13-2	外国にある第三者に個人データを提供する場合、法第 29 条に基づく記録を作成しなければなりません。また、この場合において、提供者は、法第 28 条・施行規則第 16 条第 1 号との関係において、当該第三者からさらに別の第三者に提供する場合に記録を作成するように措置を講じなければなりません。 . . . . .	99
Q13-3	訴訟代理人の弁護士・裁判所に、訴訟の相手方に係る個人データを含む証拠等を提出する場合、記録をしなければなりません。 . . . . .	99
Q13-4	顧客からグループ会社の紹介を求められたため、当該顧客本人の氏名・住所等の連絡先等を、当該グループ会社に提供する場合は、記録を作成しなければなりません。 . . . . .	99
Q13-5	取引先 A 社からの依頼に基づき、取引先 B 社の窓口担当者の氏名・連絡先等を、同窓口担当者の同意を得て、A 社に伝達する場合、記録を作成しなければなりません。 . . . . .	99
Q13-6	A 社が、自己の提供する役務と B 社の提供する別の役務とをセットで販売して、B 社に購入者の個人データを提供する場合、記録を作成しなければなりません。 . . . . .	100
Q13-7	小売業者 A は、顧客から製品の注文を受けた場合に、当該製品のメーカーに、当該顧客の氏名・住所を伝え、当該メーカーから当該製品を当該顧客に送付しているところ、当該メーカーへの個人データの提供につき、記録を作成しなければなりません。 (なお、小売業者 A とメーカー間には委託契約はない。また、小売業者 A と顧客との契約書には、メーカーから当該製品が直接送付される旨が規定されている。) . . . . .	100
Q13-8	個人データの提供先の第三者を個別に明示していなければ、本人に代わって提供しているものと評価されませんか。 . . . . .	100
Q13-9	会社間で代表取締役の名義で締結する契約書面を事務担当者間で授受する際、代表取締役の氏名に係る個人データを第三者提供しているものとして、記録を作成しなければなりません。 . . . . .	100
Q13-10	顧客が別の者を指定して、自己に連絡をする際は指定した者を通すように	

	と事業者に要請していた場合、その連絡内容に当該顧客に係る個人データが含まれていたときは、当該者に第三者提供をしたものとして、記録を作成しなければなりませんか。 . . . . .	100
Q13-11	後見人の他に、保佐人、補助人も、「本人と一体と評価できる関係にある者」と評価することはできますか。 . . . . .	100
Q13-12	従業員の口座に給与を振り込む際も、記録義務は適用されますか。 . . .	101
Q13-13	公開情報を収集してデータベース化している事業者から当該情報の提供を受ける場合は、元の情報が公開情報であることから確認・記録義務は適用されませんか。 . . . . .	101
Q13-14	顧客から、当該顧客の配偶者の紹介を受ける行為について、確認・記録義務が適用されますか。 . . . . .	101
Q13-15	顧客から別の者を紹介してもらう場合に、1名ではなく、夫婦・家族の連絡先をまとめて紹介される場合においても、個人データに該当しないときであれば、第三者提供の確認・記録義務の対象になりませんか。 . . . .	101
Q13-16	電話や口頭で個人情報を聞いた場合には、確認・記録義務は適用されますか。 . . . . .	101
Q13-17	個人データの第三者提供を受ける際に、受領者にとって「個人データ」に該当しない場合、法第 30 条に加えて、他の法第 4 章第 2 節に規定される条文も適用されませんか。 . . . . .	101
Q13-18	データベース業者と契約を締結し、ネットワークで繋がった上で、当該データベース業者のデータベースを自己の端末で参照し、そのデータベースの内容は当該データベース業者が随時更新を行う場合において、それを利用する事業者の確認・記録義務は適用されますか。 . . . . .	101
Q13-19	本人以外の者（「当初の提供元」）から個人データの提供を受けた場合において、あらかじめ公表している利用目的の範囲内で、後日、当初の提供元に対して、同じ内容の個人データを提供するとき、確認・記録義務は適用されますか。 . . . . .	102
Q13-20	金融機関から債権の買取りを行うに際して、当該金融機関と守秘義務契約を締結して入札に参加する場合において、債権譲受候補者が当該金融機関から提供を受けた債務者データ（個人データ）を利用して譲渡対象債権のデューデリジェンスを行って入札価格を提示したものの、落札に至らなかったために、守秘義務契約に基づき当該データを速やかに削除する例においては、当該候補者は確認・記録義務を履行する必要がありますか。 102	
Q13-21	オプトアウトによる第三者提供について、確認・記録義務が適用されない場面はありますか。 . . . . .	102
3-2	確認義務、記録義務 . . . . .	102
Q13-22	第三者から個人データの提供を受ける際は、代表取締役の氏名を確認しなければなりませんか。 . . . . .	102
Q13-23	「取得の経緯」を対面又は電話により口頭で確認する方法は認められますか。 . . . . .	102

Q13-24	取得の経緯を確認する際に、本人が署名した同意書面を確認することをもって取得の経緯を確認し、その旨を記録する場合に、同時に本人の同意が有る旨の記録として取り扱ってもよいですか。 . . . . .	103
Q13-25	記録を作成するに当たって、台帳のようなものを用意する必要はありますか。 . . . . .	103
Q13-26	個人データを提供先にデータ伝送している場合、伝送日時、伝送先などのログを記録とすることはできますか。 . . . . .	103
Q13-27	継続的に又は反復して個人データを授受することを内容とする基本契約書に加えて、当該基本契約書に付帯する資料などをあわせて、施行規則第19条第2項・第23条第2項に基づく記録とすることはできますか。 . . . . .	103
Q13-28	「契約書その他の書面」（施行規則第19条第3項・第23条第3項）には、原本のみならず、写しも含まれますか。 . . . . .	103
Q13-29	同意書をもって記録とする方法を採用する場合、代表者氏名以外については同意書により記録し、代表者氏名については有価証券報告書の記載箇所を記録として用いる又は補記する等の対応は可能ですか。 . . . . .	103
Q13-30	提供者にとって個人データに該当するが受領者にとって個人データでないため、提供者のみに記録義務が生じる場合においても、受領者が提供者の記録義務の全部又は一部を代行して行うことは妨げられないという理解でよいですか。 . . . . .	103
Q13-31	代行により記録を作成する方法を採用する場合に、代行させる者（委託者）及び代行を行う者（受託者）との間では、契約書等において、代行させる旨の規定を置くことは必須ですか。 . . . . .	104
Q13-32	確認・記録義務の履行のために個人データを保存する場合は、消去義務（法第22条）に違反しませんか。また、利用目的の特定・通知等をしなければなりません。 . . . . .	104
Q13-33	「同意の存在を明示的に又は黙示的に示す証拠等」には、①本人による同意する旨のホームページ上のボタンのクリックに係るシステムログ、②ホームページの構造上、個人情報を取得する直前に必ず本人による同意をする旨のホームページ上のボタンのクリックが必須となっていること（ボタンクリックによる同意を経なければ取得できない）は、該当しますか。 . . . . .	104
Q13-34	対象となる複数の本人の記録を一体として作成する際に、保存期間は個々の個人ごとに計算するものですか。 . . . . .	104
Q13-35	複数の対象者の個人データについて、毎週、同様の提供が行われることから、一つのファイルに翌月1日に前月の分を一括して記録を作成する方法により記録を作成している場合において、2018年1月に本人Xについて提供が行われ2018年2月1日に記録がなされ、2019年1月に本人Yについて提供が行われ、2019年2月1日に記録がなされた場合、X及びYについての保存期間はどのように考えられますか。 . . . . .	104
4	ガイドライン（仮名加工情報・匿名加工情報編） . . . . .	105
4-1	仮名加工情報（令和3年9月追加） . . . . .	105

4-1-1	定義	105
Q14-1	匿名加工情報と仮名加工情報の違いは何ですか。	105
Q14-2	個人情報である仮名加工情報と個人情報でない仮名加工情報とは何ですか。 .....	105
4-1-2	仮名加工情報の適正な加工	105
Q14-3	法第 41 条第 1 項・施行規則第 31 条に定める基準に従わずに個人情報を加工したものを仮名加工情報として取り扱うことは認められますか。 .	106
Q14-4	個人情報を、安全管理措置の一環等としてマスキング等によって仮名化した場合、仮名加工情報として取り扱う必要がありますか。 .....	106
Q14-5	安全管理措置の一環等として、元の個人情報とは別に、元の個人情報から氏名等の一部の記述等を削除した情報を作成し、引き続き個人情報として取り扱っていますが、このように仮名化された個人情報から仮名加工情報を作成するためには、どのような措置を講ずる必要がありますか。 ...	106
Q14-6	要配慮個人情報を含む個人情報から仮名加工情報を作成することは認められますか。 .....	107
Q14-7	氏名や住所、年齢、性別などの記述が含まれていた場合は必ず全ての記述について削除等の措置が必要になりますか。 .....	107
Q14-8	施行規則第 31 条第 3 号の「不正に利用されることにより財産的被害が生じるおそれがある記述等」とはどのようなものですか。口座番号やクレジットカード番号の下 4 桁は削除する必要がありますか。 .....	107
Q14-9	個人情報を加工して仮名加工情報を作成すること自体を、利用目的として特定する必要はありますか。 .....	107
4-1-3	削除情報等の安全管理措置	107
Q14-10	施行規則第 32 条に定める基準に従って安全管理措置を講ずることが求められる削除情報等とはどのような情報ですか。 .....	107
Q14-11	仮名加工情報が適切に加工されていることを伝えるために、それぞれの情報の項目をどのように加工したのかといった情報を仮名加工情報の取扱いについての委託先などに伝えることは可能ですか。 .....	108
Q14-12	委託契約により委託先の事業者において仮名加工情報を作成した場合、削除情報等を委託元と共有することはできますか。 .....	108
Q14-13	仮名加工情報の削除情報等が漏えいした場合、どのような対応が必要となりますか。 .....	108
4-1-4	仮名加工情報の利用目的の制限・公表	108
Q14-14	法第 41 条第 3 項において「第 17 条第 1 項の規定により特定された利用目的」とありますが、個人情報取扱事業者が個人情報を加工して仮名加工情報を作成した場合、当該仮名加工情報の利用目的はどのように特定されますか。 .....	108
Q14-15	個人情報を加工して仮名加工情報を作成した場合、仮名加工情報の利用目的を公表する必要がありますか。また、仮名加工情報の利用目的を変更した場合はどうですか。 .....	109

Q14-16	仮名加工情報に含まれる情報の項目を公表する必要はありますか。...	109
4-1-5	仮名加工情報の第三者提供の禁止.....	109
Q14-17	仮名加工情報を第三者に提供することはできますか。仮名加工情報を作成する前に、本人から同意を得ていた場合はどうですか。.....	109
Q14-18	仮名加工情報である個人データを共同利用により提供することは可能ですか。可能である場合、どのような手続を実施する必要がありますか。	110
4-1-6	本人への連絡等の禁止.....	110
Q14-19	法第41条第8項における「電磁的方法」とは、どのような方法をいいますか。例えば、いわゆるSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）のメッセージ機能によりメッセージを送信する方法はこれに該当しますか。.....	111
Q14-20	仮名加工情報を用いて分析を行い、統計情報を作成した上で、当該統計情報により得られた傾向等を踏まえて、当該仮名加工情報の作成の元となった個人情報を用いて広告配信を行うことはできますか。.....	111
4-1-7	識別行為の禁止.....	111
Q14-21	委託により仮名加工情報を取り扱っていたところ、偶然に当該仮名加工情報の作成の元となった個人情報の本人を識別してしまった場合にも識別行為の禁止義務に違反しますか。.....	111
4-2	匿名加工情報.....	112
4-2-1	定義.....	112
Q15-1	個人情報から作成した統計情報についても匿名加工情報に該当しますか。.....	112
Q15-2	統計情報と匿名加工情報の違いは何ですか。.....	112
Q15-3	匿名加工情報を作成する途中の情報など十分な加工がされていない情報はどのように取り扱えばよいですか。.....	112
Q15-4	匿名加工情報として提供を受けたものの、加工が不十分な情報であった場合にはどのように取り扱えばよいですか。.....	112
4-2-2	匿名加工情報の適正な加工.....	112
Q15-5	法第43条第1項に定める基準に従わずに個人情報を加工したものを匿名加工情報として取り扱うことは認められますか。.....	112
Q15-6	個人情報を、安全管理措置の一環等としてマスキング等によって匿名化した場合、匿名加工情報として取り扱う必要がありますか。.....	113
Q15-7	個人情報を加工して匿名加工情報を作成する場合についても、利用目的として特定する必要はありますか。.....	113
Q15-8	匿名加工情報を作成するときに施行規則第34条各号に定める基準で求められている措置を全て行う必要がありますか。.....	113
Q15-9	提供を受けた匿名加工情報を再度加工する場合は匿名加工情報の作成に該当しますか。.....	113
Q15-10	要配慮個人情報を加工して匿名加工情報を作成することはできますか。.....	113

Q15-11	氏名や住所、年齢、性別などの記述が含まれていた場合は必ず全ての記述について削除等の措置が必要になりますか。 . . . . .	114
Q15-12	施行規則第 34 条第 5 号において、「個人情報に含まれる記述等と当該個人情報を含む個人情報データベース等を構成する他の個人情報に含まれる記述等との差異その他の当該個人情報データベース等の性質を勘案し」とありますが、ここでの「当該個人情報を含む個人情報データベース等」については、事業者が保有する個人情報データベース等全体を勘案する必要がありますか。 . . . . .	114
Q15-13	個人情報である仮名加工情報を加工して、匿名加工情報を作成することはできますか。 . . . . .	114
Q15-14	匿名加工情報を作成する過程において氏名等を仮 ID に置き換えた場合における氏名と仮 ID の対応表は、匿名加工情報の作成後は破棄する必要がありますか。また、氏名等の仮 ID への置き換えに用いた置き換えアルゴリズムに用いられる乱数等のパラメータについてはどうですか。 . . . . .	114
4-2-3	匿名加工情報等の安全管理措置等 . . . . .	115
Q15-15	施行規則第 35 条に定める基準に従って安全管理措置を講ずることが求められる加工方法等情報とはどのような情報ですか。「年齢のデータを 10 歳刻みのデータに置き換えた」という情報はこれに該当しますか。 . . . . .	115
Q15-16	匿名加工情報が適切に加工されていることを伝えるために、それぞれの情報の項目をどのように加工したのかといった情報を匿名加工情報の提供先などに伝えることは可能ですか。 . . . . .	115
Q15-17	委託契約により委託先の事業者において匿名加工情報を作成した場合、加工方法等情報を委託元と共有することはできますか。 . . . . .	115
Q15-18	匿名加工情報の作成の委託を複数の会社から受けることは可能ですか。その場合、どのようなことに留意する必要がありますか。 . . . . .	115
Q15-19	委託に伴って提供された個人データを、委託先が自社のために匿名加工情報に加工した上で利用することはできますか。 . . . . .	116
4-2-4	匿名加工情報の作成時の公表、匿名加工情報の第三者提供 . . . . .	116
Q15-20	プライバシーポリシーに、取得した個人情報に含まれる個人に関する情報の項目を明示するとともに、「取得した個人情報から匿名加工情報を作成することがあります」といった趣旨の記載をして公表する場合は、当該記載をもって作成時及び第三者提供時の公表を履行したことになりますか。 . . . . .	116
Q15-21	作成した匿名加工情報に購買履歴が含まれる場合、個人に関する情報の項目として、商品名まで公表する必要がありますか。 . . . . .	116
Q15-22	含まれる情報の項目が同じ匿名加工情報を継続的に作成する場合、その都度匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目等を公表する必要がありますか。 . . . . .	116
Q15-23	匿名加工情報の作成時の公表において、当該匿名加工情報の利用目的についても公表する必要がありますか。 . . . . .	116

Q15-24	匿名加工情報を作成する際に元の個人情報に含まれるある項目の情報の全てを削除した場合、あるいは、その全てを置き換えた場合に、その項目について、匿名加工情報を作成したとき、あるいは、第三者に提供したときに公表する必要はありますか。 . . . . .	117
Q15-25	匿名加工情報を作成した際に公表する個人に関する情報の項目の一部を「等」として省略することはできますか。また、「個人に関する情報の項目」の分類をどの程度、細かくする必要がありますか。まとめることは可能ですか。 . . . . .	117
Q15-26	匿名加工情報の第三者提供時の公表において、当該匿名加工情報の提供先名や利用目的についても公表する必要がありますか。 . . . . .	117
Q15-27	法第 43 条第 3 項の匿名加工情報作成時の情報の項目に関する公表と同条第 4 項の公表を同時に行うことはできますか。 . . . . .	117
Q15-28	個人情報を提供して、匿名加工情報の作成を委託した場合、依頼する委託元事業者とこれを受けた委託先事業者のどちらに法第 43 条の規定が適用されますか。 . . . . .	117
4-2-5	識別行為の禁止 . . . . .	118
Q15-29	匿名加工情報を取り扱っていたところ、偶然に当該匿名加工情報の作成の元となった個人情報の本人を識別してしまった場合にも識別行為の禁止義務に違反しますか。 . . . . .	118
Q15-30	匿名加工情報や加工に関する方法の安全性の検証のために元となる個人情報と匿名加工情報を照合させることはできますか。 . . . . .	118
5	その他 . . . . .	118
Q16-1	ガイドライン（通則編、外国にある第三者への提供編、第三者提供時の確認・記録義務編、仮名加工情報・匿名加工情報編及び認定個人情報保護団体編）以外に、事業者等が遵守すべきガイドライン等がありますか。 . . . . .	118
Q16-2	令和 3 年改正法の全面施行（令和 5 年 4 月 1 日）以降、法第 58 条及び第 125 条の規定により、法第 4 章及び法第 5 章の規定の適用の特例を受ける個人情報取扱事業者等や行政機関等が遵守すべきガイドライン等がありますか。 . . . . .	119



## 【凡例】

- 「法」 個人情報保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）
- 「施行令」 個人情報保護に関する法律施行令（平成 15 年政令第 507 号）
- 「施行規則」 個人情報保護に関する法律施行規則（平成 28 年個人情報保護委員会規則第 3 号）
- 「ガイドライン（通則編）」  
個人情報保護に関する法律についてのガイドライン（通則編）（平成 28 年個人情報保護委員会告示第 6 号）
- 「ガイドライン（外国にある第三者への提供編）」  
個人情報保護に関する法律についてのガイドライン（外国にある第三者への提供編）（平成 28 年個人情報保護委員会告示第 7 号）
- 「ガイドライン（第三者提供時の確認・記録義務編）」  
個人情報保護に関する法律についてのガイドライン（第三者提供時の確認・記録義務編）（平成 28 年個人情報保護委員会告示第 8 号）
- 「ガイドライン（仮名加工情報・匿名加工情報編）」  
個人情報保護に関する法律についてのガイドライン（仮名加工情報・匿名加工情報編）（平成 28 年個人情報保護委員会告示第 9 号）
- 「ガイドライン（認定個人情報保護団体編）」  
個人情報保護に関する法律についてのガイドライン（認定個人情報保護団体編）（令和 3 年個人情報保護委員会告示第 7 号）
- 「ガイドライン（行政機関等編）」  
個人情報保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）（令和 4 年個人情報保護委員会告示第 1 号）
- 「事務対応ガイド（行政機関等向け）」  
個人情報保護に関する法律についての事務対応ガイド（行政機関等向け）
- 「Q&A（行政機関等編）」  
個人情報保護に関する法律についての Q&A（行政機関等編）

※ なお、特に断りのない限り、本 Q&A において示す個人情報保護に関する法律の条番号は、令和 3 年改正による改正後の条番号を示すものとする。

その他の法令に係る条文は、本 Q&A の公表（令和 5 年 3 月 31 日）時点の条番号を示すものとする。

※ 本 Q&A は、諸環境の変化を踏まえて、必要に応じ見直しを行うものとする。

## 1 ガイドライン（通則編）

### 1-1 定義

（個人情報）

Q 1-1 「特定の個人を識別することができる」とは、どのような意味ですか。

A 1-1 「特定の個人を識別することができる」とは、社会通念上、一般人の判断力や理解力をもって、生存する具体的な人物と情報との間に同一性を認めるに至ることができることをいいます。

（個人情報）

Q 1-2 ガイドライン（通則編）では、氏名のみでも個人情報に該当するとされていますが、同姓同名の人もあり、他の情報がなく氏名だけのデータでも個人情報といえますか。

A 1-2 本人と同姓同名の人が存在する可能性もありますが、氏名のみであっても、社会通念上、特定の個人を識別することができるものと考えられますので、個人情報に該当すると考えられます。

（個人情報）

Q 1-3 住所や電話番号だけで個人情報に該当しますか。

A 1-3 個別の事例ごとに判断することになりますが、他の情報と容易に照合することにより特定の個人を識別することができる場合、当該情報とあわせて全体として個人情報に該当することがあります。

（個人情報）

Q 1-4 メールアドレスだけでも個人情報に該当しますか。

A 1-4 メールアドレスのユーザー名及びドメイン名から特定の個人を識別することができる場合（例：kojin\_ichiro@example.com）、当該メールアドレスは、それ自体が単独で、個人情報に該当します。

これ以外の場合、個別の事例ごとに判断することになりますが、他の情報と容易に照合することにより特定の個人を識別することができる場合、当該情報とあわせて全体として個人情報に該当することがあります。

（個人情報）

Q 1-5 新聞やインターネットなどで既に公表されている個人情報は、個人情報保護法で保護されるのですか。

A 1-5 公知の情報であっても、その利用目的や他の個人情報との照合など取扱いの態様によっては個人の権利利益の侵害につながるおそれがあることから、個人情報保護法では、既に公表されている情報も他の個人情報と区別せず、保護の対象としています。

(個人情報)

Q 1-6 外国に居住する外国人の個人情報についても、個人情報保護法による保護の対象になりますか。

A 1-6 居住地や国籍を問わず、日本にある個人情報取扱事業者及び行政機関等が取り扱う個人情報は、個人情報保護法による保護の対象となり得ます。  
(令和4年4月更新)

(個人情報)

Q 1-7 個人情報に該当しない事例としては、どのようなものがありますか。

A 1-7 次のような事例が考えられます。

事例1) 企業の財務情報等、法人等の団体そのものに関する情報(団体情報)

事例2) 統計情報(複数人の情報から共通要素に係る項目を抽出して同じ分類ごとに集計して得られる情報)

(個人情報)

Q 1-8 複数人の個人情報を機械学習の学習用データセットとして用いて生成した学習済みパラメータは、個人情報に当たりますか。

A 1-8 複数人の個人情報を機械学習の学習用データセットとして用いて生成した学習済みパラメータ(重み係数)は、学習済みモデルにおいて、特定の出力を行うために調整された処理・計算用の係数であり、当該パラメータと特定の個人との対応関係が排斥されている限りにおいては「個人に関する情報」に該当するものではないため、「個人情報」にも該当しないと考えられます。

(令和3年6月追加)

(個人情報)

Q 1-9 オンラインゲームで「ニックネーム」及び「ID」を公開していますが、個人情報に該当しますか。

A 1-9 オンラインゲームにおける「ニックネーム」及び「ID」が公開されていても、通常は特定の個人を識別することはできないため、個人情報には該当しません。ただし、「ニックネーム」又は「ID」を自ら保有する他の情報と容易に照合することにより特定の個人を識別できる可能性があり、そのような場合には個人情報に該当し得ます。また、例外的にニックネームやIDから特定の個人が識別できる場合(有名なニックネーム等)には、個人情報に該当します。

(個人情報)

Q 1-10 顧客との電話の通話内容は個人情報に該当しますか。また、個人情報取扱事業者は、通話内容を録音している場合、録音している旨を相手方に伝えなければなりませんか。

A 1-10 通話内容から特定の個人を識別することが可能な場合には個人情報に該当します。個人情報に該当する場合、個人情報取扱事業者は、個人情報保護法上、利用目的を通知又は公表する義務を負いますが、録音していることについて伝える義務までは負いません。

(令和4年4月更新)

(個人情報)

Q 1-11 顧客との電話の通話内容を録音していますが、通話内容から特定の個人を識別することはできません。この場合の録音記録は、個人情報に該当しますか。

A 1-11 基本的には個人情報に該当しません。ただし、その他の情報と容易に照合でき、それによって特定の個人を識別することができれば、その情報とあわせて全体として個人情報に該当することはありますので、個別の事例ごとの判断が必要です。

なお、録音した音声から特徴情報を抽出し、これを話者認識システム等本人を認証することを目的とした装置やソフトウェアにより、本人を認証することができるデータに変換した場合、当該データは個人識別符号に該当し、それ単体で個人情報に該当します。

(個人情報)

Q 1-12 店舗等に防犯カメラを設置し、撮影したカメラ画像やそこから得られた顔認証データを防犯目的で利用することを考えています。個人情報保護法との関係で、どのような措置を講ずる必要がありますか。

A 1-12 本人を判別可能なカメラ画像やそこから得られた顔認証データを取り扱う場合、個人情報の利用目的をできる限り特定し、当該利用目的の範囲内でカメラ画像や顔認証データを利用しなければなりません。また、個人情報の利用目的をあらかじめ公表するか、又は個人情報の取得後速やかに本人に通知若しくは公表する必要があります。

具体的には、店舗等に設置した防犯カメラによりカメラ画像を取得し、そこから顔認証データを抽出してこれを防犯目的で利用する場合、本人においてかかる取扱いが行われるとは合理的に予測・想定できないと考えられ、また、顔認証データはマーケティング等他の目的にも利用され得る個人情報であることから、防犯のためにカメラ画像及び顔認証技術を用いた顔認証データの取扱いが行われることを本人が予測・想定できるように利用目的を特定し、これをあらかじめ公表又はその取得後速やかに通知・公表する必要があると考えられます。

また、防犯カメラが作動中であることを店舗等の入口や設置場所等に掲示する等、防犯カメラにより自らの個人情報が取得されていることを本人において容易に認識可能とするための措置を講ずる必要があります。さらに、カメラ画像の取得主体、カメラ画像の内容、カメラ画像及び顔認証データの利用目的、問い合わせ先等を本人が確認できるよう、これらを店舗等の入口や設置場所等に明示するか、又は、これらを掲載したWEBサイトのURL 又はQR コード等を示すことが考えられます。

カメラ画像や顔認証データを体系的に構成して個人情報データベース等を構築した場合、個々のカメラ画像や顔認証データを含む情報は個人データに該当するため、個人情報保護法に基づく適切な取扱いが必要です。

なお、カメラ画像を取得してこれを防犯目的のみに利用し、顔認証データは取り扱わない、従来型の防犯カメラの場合には、「取得の状況からみて利用目的が明らか」（法第 21 条第 4 項第 4 号）であることから、利用目的の通知・公表は不要と考えられますが、かかる場合であっても、防犯カメラが作動中であることを店舗等の入口や設置場所等に掲示する等、防犯カメラにより自らの個人情報が取得されていることを本人において容易に認識可能とするための措置を講ずることが望ましいと考えられます。

（令和 4 年 4 月更新）

（個人情報）

Q 1-13 防犯目的のために取得したカメラ画像やそこから得られた顔認証データをマーケティング等の商業目的に利用することを考えています。個人情報保護法との関係で、どのような措置を講ずる必要がありますか。

A 1-13 当初防犯目的のために取得したカメラ画像やそこから得られた顔認証データを、マーケティング等の商業目的のために利用する場合には、あらかじめ本人の同意を得る必要があります（法第 18 条第 1 項）。

なお、当初から商業目的のためにカメラ画像や顔認証データを取得する場合には、Q 1-12 を参照のこと。

（令和 3 年 9 月更新）

（個人情報）

Q 1-14 カメラ画像から抽出した性別や年齢といった属性情報や、人物を全身のシルエット画像に置き換えて作成した移動軌跡データ（人流データ）は、個人情報に該当しますか。

A 1-14 個人情報とは、特定の個人を識別することができる情報をいいます。性別、年齢、又は全身のシルエット画像等による移動軌跡データのみであれば、抽出元の本人を判別可能なカメラ画像や個人識別符号等本人を識別することができる情報と容易に照合することができる場合を除き、個人情報には該当しません。

（個人情報）

Q 1-15 防犯目的のために、万引き・窃盗等の犯罪行為や迷惑行為に対象を限定した上で、顔認証システムを導入しようとする場合にどのような注意が必要とされますか。

A 1-15 本人を判別可能なカメラ画像や顔認証データを体系的に構成して個人情報データベース等を構築した場合、個々のカメラ画像や顔認証データを含む情報は個人データに該当するため、個人情報保護法に基づく適切な取扱いが必要です。

防犯目的のために、万引き・窃盗等の犯罪行為や迷惑行為に対象を限定した上で、顔認証システムを導入して顔認証データを含む個人データを用いようとする場合には、特定された利用目的の達成のために必要最小限の範囲内において顔認証システムへの登録を行い、個人データを正確かつ最新の内容に保つ必要があります。

具体的には、各事業者においてどのような基準でデータベースに登録するか社内ルー

ルを設定し、誤登録等を防ぐための適切な措置として、例えば被害届の有無により判断を行うなど客観的に犯罪・迷惑行為が確認されるケース等に限定するとともに、事業者内で責任を有する者により登録の必要性和正確性について確認が行われる体制を整えること等が重要です。

(令和3年9月更新)

(個人情報)

Q 1-16 電光掲示板等に内蔵したカメラで撮影した本人の顔画像から、性別や年齢といった属性情報を抽出し、当該本人向けにカスタマイズした広告を電光掲示板等に表示しています。属性情報を抽出した後、顔画像は即座に削除しています。個人情報保護法上、どのような措置を講ずる必要がありますか。

A 1-16 個人情報取扱事業者は、カメラにより特定の個人を識別できる顔画像を取得する場合、個人情報を取得することとなるため、偽りその他不正の手段による取得とならないよう、カメラが作動中であることを掲示する等、カメラにより自らの個人情報が取得されていることを本人において容易に認識可能とするための措置を講ずる必要があります。

また、個人情報取扱事業者が、一連の取扱いにおいて、顔画像を取得した後、顔画像から属性情報を抽出した上で、当該属性情報に基づき当該本人向けに直接カスタマイズした広告を配信する場合、当該顔画像を直ちに廃棄したとしても、当該顔画像について、特定の個人を識別した上で、広告配信を行っていると解されます。このため、個人情報取扱事業者は、顔画像から抽出した属性情報に基づき広告配信が行われることを本人が予測・想定できるように利用目的を特定し、これを通知・公表するとともに、当該利用目的の範囲内で顔画像を利用しなければなりません。

(令和3年9月更新)

(個人情報)

Q 1-17 A社が保有する個人情報を、特定の個人を識別できない統計情報としてB社に提供した場合、B社においては、この情報は個人情報に該当しますか。

A 1-17 統計情報(複数人の情報から共通要素に係る項目を抽出して同じ分類ごとに集計して得られる情報)は、特定の個人との対応関係が排斥されている限りにおいては、「個人に関する情報」に該当するものではないため、「個人情報」にも該当しないと考えられます。

(個人情報)

Q 1-18 事業者の各取扱部門が独自に取得した個人情報を取扱部門ごとに設置されているデータベースにそれぞれ別々に保管している場合において、ある取扱部門のデータベースと他の取扱部門のデータベースの双方を取り扱うことができないときには、「容易に照合することができ」(法第2条第1項)ないといえますか。

A 1-18 事業者の各取扱部門が独自に取得した個人情報を取扱部門ごとに設置されているデータベースにそれぞれ別々に保管している場合において、双方の取扱部門やこれら

を統括すべき立場の者等が、規程上・運用上、双方のデータベースを取り扱うことが厳格に禁止されていて、特別の費用や手間をかけることなく、通常の業務における一般的な方法で双方のデータベース上の情報を照合することができない状態である場合は、「容易に照合することができ」ない状態であると考えられます。

一方、双方の取扱部門の間で、通常の業務における一般的な方法で双方のデータベース上の情報を照合することができる状態である場合は、「容易に照合することができ」る状態であると考えられます。

(個人情報)

Q 1-19 「他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなる」(法第2条第1項)に該当する事例としては、どのようなものがありますか。

A 1-19 例えば、特定の個人を識別することができる情報に割り当てられている識別子(例:顧客ID等)と共通のものが割り当てられていることにより、事業者内部において、特定の個人を識別することができる情報とともに参照することが可能な場合、他の情報と容易に照合することができると解され得るものと考えられます。

(個人情報)

Q 1-20 顧客情報のみでなく、従業員に関する情報も個人情報保護法の規律に従って取り扱う必要がありますか。

A 1-20 従業員に関する情報であっても、法第2条第1項の定義に該当する場合には、個人情報に該当するため、同法の規律に従って取り扱う必要があります。

(個人情報)

Q 1-21 死者の情報は、個人情報保護法の保護の対象になりますか。

A 1-21 個人情報保護法は、「個人情報」を生存する個人に関する情報に限っており、死者に関する情報については保護の対象とはなりません。

ただし、死者に関する情報が、同時に生存する遺族などに関する情報である場合(例:死者の家族関係に関する情報は、死者に関する情報であると同時に、生存する遺族に関する情報である場合があります。)には、その遺族などに関する「個人情報」となります。

なお、生存する個人と死者に関する情報を一体的に管理しているような場合において、事業及び情報の性質等を踏まえて、死者の情報についても漏えい等しないように適切に管理することは、望ましい取組と考えます。

(個人識別符号)

Q 1-22 施行令第1条第1号に規定された個人識別符号に関するガイドライン(通則編)の記載において、「本人を認証することができるようにしたもの」とありますが、これは具体的にどのようなことを想定しているのですか。

A 1-22 「本人を認証することができるようにしたもの」とは、登録された顔の容貌やDNA、指紋等の生体情報のある人物の生体情報と照合することで、特定の個人を識別することができる水準である符号を想定しています。

(個人識別符号)

Q 1-23 施行令第1条第1号に規定された個人識別符号に関するガイドライン（通則編）の記載において、「本人を認証することを目的とした装置やソフトウェアにより、本人を認証することができるようにしたもの」とありますが、これは、事業者が認証を目的としてある符号を取り扱っている場合にのみ、当該符号が個人識別符号に該当するという趣旨ですか。

A 1-23 「本人を認証することができるようにしたもの」とは、「本人を認証することができるだけの水準がある」という趣旨であり、事業者が実際に認証を目的として取り扱っている場合に限定しているものではありません。

(個人識別符号)

Q 1-24 ゲノムデータは個人識別符号に位置付けられていますが、学術研究機関等が学術研究目的でゲノムデータを取り扱う場合にも個人情報保護法は適用されますか。

A 1-24 学術研究機関等（大学その他の学術研究を目的とする機関若しくは団体又はそれらに属する者をいう。法第16条第8項）が学術研究目的でゲノムデータを取り扱う場合にも、個人情報保護法が適用されます。その上で、利用目的による制限（法第18条第1項）、要配慮個人情報の取得制限（法第20条第2項）、第三者提供の制限（法第27条第1項）等については、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除き、学術研究機関等に関する例外規定が設けられています（法第18条第3項第5号及び第6号、法第20条第2項第5号から第7号まで、法第27条第1項第5号から第7号まで等）。

(令和4年4月更新)

(個人識別符号)

Q 1-25 携帯電話番号やクレジットカード番号は個人識別符号に該当しますか。

A 1-25 携帯電話番号やクレジットカード番号は、様々な契約形態や運用実態があり、およそいかなる場合においても特定の個人を識別することができるとは限らないこと等から、個人識別符号に位置付けておりません。

なお、このような番号も、氏名等の他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなる場合には、個人情報に該当します。

(個人識別符号)

Q 1-26 各種被保険者証に記載されている各種保険者番号・被保険者記号・番号は、それぞれの番号等自体が個人識別符号なのですか、それとも3つ揃うことで個人識別符号なのですか。



A 1-26 各種被保険者証に記載されている各種保険者番号・被保険者記号・番号は、3つ（被保険者記号が無い場合は2つ）揃うことで特定の個人を識別することができ、個人識別符号に該当します。  
（令和4年4月更新）

（要配慮個人情報）

Q 1-27 「〇△教に関する本を購入した」という購買履歴の情報や、特定の政党が発行する新聞や機関誌等を購読しているという情報は、要配慮個人情報に該当しますか。

A 1-27 当該情報だけでは、それが個人的な信条であるのか、単に情報の収集や教養を目的としたものであるのか判断することが困難であり、「信条」を推知させる情報にすぎないため、当該情報のみでは要配慮個人情報には該当しないと解されます。

（要配慮個人情報）

Q 1-28 診療又は調剤に関する情報は、全て要配慮個人情報に該当しますか。

A 1-28 本人に対して医師等により行われた健康診断等の結果及びその結果に基づき医師等により指導又は診療若しくは調剤が行われたことは、要配慮個人情報に該当します（施行令第2条第2号及び第3号）。

具体的には、病院、診療所、その他の医療を提供する施設における診療や調剤の過程において、患者の身体の状態、病状、治療状況等について、医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他の医療従事者が知り得た情報全てを指し、診療記録や調剤録、薬剤服用歴、お薬手帳に記載された情報等が該当します。

また、病院等を受診したという事実及び薬局等で調剤を受けたという事実も該当します。

（要配慮個人情報）

Q 1-29 消費者直販型遺伝子検査の結果（いわゆる DTC 遺伝子検査の結果）は、要配慮個人情報に該当しますか。

A 1-29 消費者直販型遺伝子検査の結果（いわゆる DTC（direct to consumer）遺伝子検査の結果）は、当該検査が施行令第2条第2号に規定する「医師その他医療に関連する職務に従事する者」（医師等）により行われ、かつ、疾病の予防及び早期発見のために行われたものである場合には、要配慮個人情報に該当します。

（令和4年4月更新）

（要配慮個人情報）

Q 1-30 受刑の経歴は、要配慮個人情報に該当しますか。

A 1-30 受刑の経歴は、「有罪の判決を受けてこれが確定したこと」に係る事実に当たるため、要配慮個人情報に該当します。

（要配慮個人情報）

Q 1-31 ある人の犯罪行為を撮影した防犯カメラ映像は、要配慮個人情報に該当しますか。

A 1-31 単に防犯カメラの映像等で、犯罪行為が疑われる映像が映ったのみでは、犯罪の経歴にも刑事事件に関する手続が行われたことにも当たらないため、要配慮個人情報に該当しません。

(要配慮個人情報)

Q 1-32 外国政府により刑事事件に関する手続を受けた事実は、要配慮個人情報に該当しますか。

A 1-32 外国政府により、本人を被疑者又は被告人として刑事手続が行われた事実は、施行令第2条第4号に該当し、要配慮個人情報に該当します。

(要配慮個人情報)

Q 1-33 無罪判決を受けた事実は、要配慮個人情報に該当しますか。

A 1-33 無罪判決を受けた事実は、それまで犯罪の嫌疑を受けて逮捕、取調べ、勾留、公訴提起等をされたことを示すため、本人を被疑者又は被告人として刑事事件に関する手続を受けた場合に含まれ、要配慮個人情報に該当します。

(要配慮個人情報)

Q 1-34 不起訴処分となった場合は、「刑事事件に関する手続」として要配慮個人情報に該当しますか。

A 1-34 施行令で定める「刑事事件に関する手続」の範囲には、被疑者又は被告人の立場で刑事事件に関して刑事訴訟法に基づく一切の手続を受けた事実を含んでおり、具体的には、刑事訴訟法に基づく逮捕、搜索、差押え、勾留、公訴の提起のほか、不起訴、不送致、微罪処分等も該当します。

(要配慮個人情報)

Q 1-35 障害福祉サービス事業者等において個人情報を取り扱う際に、留意すべきことはありますか。

A 1-35 障害福祉サービス事業者等においては、個人情報の取得や個人データの第三者提供、保有個人データに関する事項の公表等の段階に応じて、手話、点字等の方法により本人に対し、その利用目的を明示することや、ホームページへの音声データの掲載を行うこと、知的障害者等に対してあらかじめ必要な情報が本人の知り得る状態にあることを平易な表現を用いて説明すること等、その障害の特性に応じた適切な配慮を行うことが望ましいと考えられます。

なお、障害福祉サービス事業者等以外の個人情報取扱事業者においても、これに準じた適切な配慮を行うことが望ましいと考えられます。

(要配慮個人情報)

Q 1-36 要配慮個人情報を取得する際に、その本人が、同意したことによって生ずる結果について十分な判断能力を有しない障害者であるような場合には、どのように対応すればよいですか。

A 1-36 障害者本人に十分な判断能力がなく、成年後見人等の法定代理人が選任されている場合には、法定代理人から同意を得る必要があります。成年後見人等の法定代理人が選任されていない場合で、例えば、障害福祉サービス事業所が成年後見人等の法定代理人が選任されていない障害者に障害福祉サービスを提供するために、必要な範囲で要配慮個人情報の提供を受けるときは、法第 20 条第 2 項第 2 号「人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき」に該当すると解されるため、あらかじめ本人の同意を得ることなく、障害者の親族等から要配慮個人情報を取得することができると考えられます。

(個人情報データベース等)

Q 1-37 メールソフトのアドレス帳や一定の規則で整理された名刺について、従業者本人しか使用できない状態であれば、企業の個人情報データベース等には該当しないと考えてよいですか。

A 1-37 従業者の私的な使用のみに用いられているのであれば、企業にとっての個人情報データベース等に該当しないと考えられます。しかし、従業者が企業における業務の用に供するために使用しているのであれば、企業の個人情報データベース等に該当することになり得ます。

(個人情報データベース等)

Q 1-38 従業者が業務上使用している携帯電話等の電話帳に氏名と電話番号のデータが登録されている場合、個人情報データベース等に該当しますか。

A 1-38 特定の個人情報を検索できるように個人情報を体系的に構成されているといえるため、個人情報データベース等に該当すると解されます。

(個人情報データベース等)

Q 1-39 ガイドライン（通則編） 2-4 の個人情報データベース等に該当する事例 1 に、「電子メールソフトに保管されているメールアドレス帳」とありますが、他人には容易に検索できない独自の分類方法によりメールアドレスを分類した状態である場合は、個人情報データベース等に該当しないと考えてよいですか。

A 1-39 メールアドレス帳に氏名を付してメールアドレスを保存した場合は、一般的には、当該アドレス帳の検索機能を使うことにより第三者でも特定のメールアドレスの検索を容易に行うことができるため、「他人には容易に検索できない独自の分類方法」となっていないと考えられます。したがって、この場合は個人情報データベース等に該当すると解されます。

(個人情報データベース等)

Q 1-40 文書作成ソフトで議事録を作成しました。議事録には会議出席者の氏名が記録されており、文書作成ソフトの検索機能を用いれば、特定の個人を検索することが可能です。この議事録は個人情報データベース等に該当しますか。

A 1-40 文書作成ソフトで作成された議事録は、会議出席者の氏名が記録されているとしても、特定の個人情報を検索することができるように「体系的に構成」されているものとはいえないため、個人情報データベース等には該当しないと解されます。

(個人情報データベース等)

Q 1-41 防犯カメラやビデオカメラなどで記録された映像情報は、本人が判別できる映像であれば、個人情報データベース等に該当しますか。

A 1-41 本人が判別できる映像情報であれば、個人情報に該当しますが、特定の個人情報を検索することができるように「体系的に構成」されたものでない限り、個人情報データベース等には該当しないと解されます。すなわち、記録した日時について検索することは可能であっても、特定の個人に係る映像情報について検索することができない場合には、個人情報データベース等には該当しないと解されます。

(個人情報データベース等)

Q 1-42 録音した会話の内容に個人の氏名が含まれていますが、この場合、個人情報データベース等に該当しますか。

A 1-42 会話の内容に氏名が含まれていても、当該氏名により容易に検索可能な状態に整理されていない限り、個人情報データベース等に該当しません。

(個人情報データベース等)

Q 1-43 宅配便の送り状を受けた日付順に並べてファイリングしていますが、この場合、個人情報データベース等に該当しますか。

A 1-43 送り状に氏名等の個人情報が含まれていても、当該送り状を受けた日付順に並べているだけで、特定の個人情報が含まれている送り状を検索し、抽出することが容易にできる状態に整理していない場合には、個人情報データベース等に該当しません。

(個人情報データベース等)

Q 1-44 市販の電話帳等は無償で譲り受けた場合は個人情報データベース等から除外されますか。

A 1-44 市販されている名簿等は無償で譲り受けた場合については、当該名簿がいつでも購入することができ、広く一般に市販されているものに変わりはないことから、これに生存する個人に関する他の情報を加えることなくその本来の用途に供しているものである場合、利用方法からみて個人の権利利益を害するおそれが少ないものとして施行令で定めるものの要件に該当し、個人情報データベース等から除外されます。

(個人情報データベース等)

Q 1-45 市販の職員録をインターネット上からデータをダウンロードして購入した場合であっても、個人情報データベース等から除外されますか。

A 1-45 市販されている名簿等であれば、書籍であっても電子データであっても、購入者が入手する個人情報の内容において変わりはなく、販売形態の違いをもって区別する制度上の合理性はないことから、施行令第4条第1項第1号の「発行」は紙媒体に限らず、電子データも含まれます。すなわち、市販の職員録等の電子データをダウンロードして購入した場合も、当該データは個人情報データベース等から除外されます。

(個人情報データベース等)

Q 1-46 カーナビゲーションシステムを購入したユーザーにおいて、ルート設定や過去の訪問歴等を記録した場合は、当該ユーザーにとって当該カーナビゲーションシステムは個人情報データベース等から除外されますか。

A 1-46 カーナビゲーションシステムを購入したユーザーによるルート設定や訪問歴の記録は、当該カーナビゲーションシステムに含まれるデータをメモリに入れているにとどまり、「生存する個人に関する他の情報を加え」たことには該当しないことから、当該ユーザーにとっては個人情報データベース等に該当しません。ただし、当該ユーザーにおいて、新たに個人情報等を加えてデータベースの内容を変更した場合は、個人情報データベース等に該当し得るものと考えます。

(個人情報データベース等)

Q 1-47 ハローページは無償で頒布されていますが、個人情報データベース等から除外されないのですか。

A 1-47 ハローページは、全国的に無償頒布されているものの、住んでいる場所以外の地域のハローページについても広く有料で販売されており、誰もがいつでも購入することができるものに当たると考えられます。したがって、個人情報データベース等から除外されません。

(個人情報データベース等)

Q 1-48 個人情報データベース等に入力する前の帳票類であれば、個人情報データベース等に該当しませんか。

A 1-48 個人情報データベース等に入力する前の帳票等であっても、それに記載された個人情報を50音順に整理している場合など、特定の個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成している場合には、それ自体が個人情報データベース等に該当します。

(個人情報データベース等)

Q 1-49 インターネット上において不特定多数の者が取得できる公開情報（一般人・民間企業が公表している情報だけでなく、官報等公的機関が公表している情報を含む）

を取得し、新たに特定の個人情報を検索することができるように構成したデータベースを作成した上で、不特定多数の者が閲覧できるようにすることはできますか。

A 1-49 公開情報であっても、生存する個人に関する情報であって特定の個人を識別できる情報（他の情報と容易に照合できる場合を含みます。）は、個人情報に該当し、このような情報を集めて、新たに特定の個人情報を検索できるように作成したデータベースは、原則として、個人情報データベース等に該当します。

したがって、事業者の規模にかかわらず、これを事業の用に供している場合は、個人情報取扱事業者に該当するため、利用目的の通知又は公表が必要となります（法第 21 条第 1 項）。

また、このような情報を不特定多数の者が閲覧できるような状態に供する行為は、第三者提供に該当し、原則として本人の同意が必要となります（法第 27 条第 1 項）。

（令和元年 6 月追加）

（個人情報取扱事業者）

Q 1-50 個人情報を取り扱う件数が少ない事業者も個人情報取扱事業者に該当しますか。

A 1-50 個人情報データベース等を事業の用に供している者であれば、当該個人情報データベース等を構成する個人情報によって識別される特定の個人の数の多寡にかかわらず、個人情報取扱事業者に該当します。

なお、平成 27 年改正の施行（平成 29 年 5 月 30 日）前においては、5000 人分以下の個人情報しか取り扱っていない者は、個人情報取扱事業者から除外されていましたが、施行後はこれらの者も個人情報取扱事業者に該当することとなりますので、注意が必要です。

（個人情報取扱事業者）

Q 1-51 個人情報を「事業の用に供している」とは、どのような意味ですか。加工、分析などをせず、データベースとして利用しているのみであれば、該当しませんか。

A 1-51 「事業の用に供している」とは、事業者がその行う事業のために個人情報を利用していることをいい、特にその方法は限定されません。事業のために個人情報データベース等を作成、加工、分析、提供することだけでなく、事業を行う上で必要となる顧客情報、従業員情報、配達先情報などをデータベースとして利用していることなども含みます。

（個人情報取扱事業者）

Q 1-52 従業者に関する個人情報データベース等しか保有していない場合であっても、個人情報取扱事業者に該当しますか。

A 1-52 取り扱っている個人情報が従業者の個人情報のみであっても、個人情報データベース等を事業の用に供している者は、個人情報取扱事業者に該当します。

（個人情報取扱事業者）

Q 1-53 委託業務として、委託元の個人情報データベース等を利用していますが、この場合も、個人情報取扱事業者に該当しますか。

A 1-53 委託元の個人情報データベース等を加工・分析等をせずにそのまま利用する場合でも、委託された業務を行うために利用するのであれば「事業の用に供している」ことになり、委託先も個人情報取扱事業者になります。

(個人情報取扱事業者)

Q 1-54 NPO 法人や自治会・町内会、同窓会、PTA のような非営利の活動を行っている団体も、個人情報取扱事業者として、個人情報保護法の規制を受けますか。

A 1-54 個人情報保護法における「事業」とは、一定の目的をもって反復継続して遂行される同種の行為であって、かつ社会通念上事業と認められるものをいい、営利・非営利の別は問いません。したがって、非営利の活動を行っている団体であっても、個人情報データベース等を事業の用に供している場合は、個人情報取扱事業者になります。NPO 法人や自治会・町内会、同窓会、PTA のほか、サークルやマンション管理組合なども個人情報取扱事業者になります。

(平成 30 年 7 月更新)

(個人情報取扱事業者)

Q 1-55 民生委員・児童委員が個人情報を取り扱う場合、個人情報取扱事業者として個人情報保護法の規制を受けますか。

A 1-55 民生委員・児童委員は非常勤・特別職の地方公務員であり、法第 16 条第 2 項第 2 号における「地方公共団体」の職員に当たることから、民生委員・児童委員として活動する範囲内では個人情報取扱事業者から除かれています。

なお、民生委員・児童委員には民生委員法第 15 条等により守秘義務が課されています。

(平成 30 年 7 月追加)

(保有個人データ)

Q 1-56 個人データの取扱いが委託される場合、当該個人データは委託元と委託先のどちらの保有個人データとなりますか。

A 1-56 特に定めのない限り、委託元の保有個人データになると考えられますが、具体的には個別の事例ごとに判断することとなります。

委託元が、個人データを受託処理する個人情報取扱事業者である委託先に対し、自らの判断で当該個人データの開示等を行う権限を付与していないとき（委託元・委託先間で何ら取決めがなく委託先が自らの判断で開示等を行うことができない場合も含む。）は、本人に対する開示等の権限を有しているのは委託元であるため、当該個人データは委託元の「保有個人データ」となります。

(保有個人データ)

Q 1-57 ガイドライン（通則編）2-7の「(4) 当該個人データの存否が明らかになることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共安全と秩序の維持に支障が及ぶおそれがあるもの」の事例1について、「警察から捜査関係事項照会等がなされることにより初めて取得した個人データ」とありますが、これは具体的にはどのような意味ですか。

A 1-57 例えば、ある事業者が、ある人物に関し、警察から刑事訴訟法第197条第2項に基づき、顧客情報の提供依頼を受けたが、依頼がなされた時点では、当該事業者が当該人物の個人データを保有していない場合、当該照会によって当該事業者は初めて当該人物の個人データを入手することとなります。このような個人データの存否が明らかになれば、犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共安全と秩序の維持に支障が及ぶおそれがあるため、「保有個人データ」からは除外されます。したがって、この事例では、当該人物の個人データは、開示請求の対象外となります。

（保有個人データ）

Q 1-58 ガイドライン（通則編）2-7の「(4) 当該個人データの存否が明らかになることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共安全と秩序の維持に支障が及ぶおそれがあるもの」の事例4について、「振り込め詐欺に利用された口座に関する情報に含まれる個人データ」とありますが、振り込め詐欺に利用された口座に関する全ての情報が「保有個人データ」に当たらないということですか。

A 1-58 振り込め詐欺に利用された口座であっても、名義人の氏名、住所、連絡先、口座番号等、口座開設の際に必要な当該名義人に関する情報そのものは、「保有個人データ」に該当します。他方、警察からの当該口座に関する照会に対応する過程で作成した照会受理簿、回答発信簿、照会対象者リスト等の個人データは、保有個人データに当たらないこととなります。

（公表）

Q 1-59 店頭販売が中心の事業者が「公表」を行う場合、店頭ではなくホームページで公表することは可能ですか。

A 1-59 「公表」とは、広く一般に自己の意思を知らせることであり、公表に当たっては、事業の性質及び個人情報の取扱状況に応じ、合理的かつ適切な方法による必要があります。ホームページで公表することも可能と解されますが、当該店舗に来訪した者にとってそのホームページが合理的に把握可能であることを含め、分かりやすい場所への掲載が求められるものと解されます。

（本人の同意）

Q 1-60 本人に対して、一定期間内に回答がない場合には同意したものとみなす旨の電子メールを送り、当該期間を経過した場合に、本人の同意を得たこととすることはできますか。



A 1-60 本人が同意に係る判断を行うために必要と考えられる合理的かつ適切な方法によらなければなりません。したがって、一定期間回答がなかったことのみをもって、一律に本人の同意を得たものとすることはできません。

(本人の同意)

Q 1-61 同意は、本人の明示的な意思表示を受ける方法によらなければなりませんか。

A 1-61 同意は、本人による承諾の意思表示をいいますので、「明示の同意」以外に「黙示の同意」が認められるか否かについては、個別の事案ごとに、具体的に判断することとなります。

(本人の同意)

Q 1-62 何歳以下の子どもについて、同意をしたことによって生ずる結果を判断できる能力を有していないものとして、法定代理人等から同意を得る必要がありますか。

A 1-62 法定代理人等から同意を得る必要がある子どもの具体的な年齢は、対象となる個人情報の項目や事業の性質等によって、個別具体的に判断されるべきですが、一般的には12歳から15歳までの年齢以下の子どもについて、法定代理人等から同意を得る必要があると考えられます。

(法令に基づく場合)

Q 1-63 個人情報保護法におけるいくつかの義務の例外規定として「法令に基づく場合」というものがありますが、ガイドライン（通則編）に記載されたもの（刑事訴訟法第197条第2項に基づく警察の捜査関係事項照会への対応等）の他にどのようなものがありますか。また、「法令」とは、法律以外も含まれるのですか。

(参考)「法令に基づく場合」という例外規定が関連する主な条文

- ・法第18条第3項第1号（利用目的による制限）
- ・法第20条第2項第1号（要配慮個人情報の取得）
- ・法第27条第1項第1号（第三者提供の制限）
- ・法第28条（外国にある第三者への提供の制限）
- ・法第29条（第三者提供に係る記録の作成等）
- ・法第30条（第三者提供を受ける際の確認等）
- ・法第31条（個人関連情報の第三者提供の制限等）
- ・法第41条第6項（個人情報である仮名加工情報の第三者提供の制限等）
- ・法第42条第1項（個人情報でない仮名加工情報の第三者提供の制限等）

A 1-63 次のようなものが考えられます。なお、「法令」には、「法律」のほか、法律に基づいて制定される「政令」「府省令」や地方公共団体が制定する「条例」などが含まれますが、一方、行政機関の内部における命令や指示である「訓令」や「通達」は、「法令」に含まれません。

○少年法第6条の4に基づく触法少年の調査に必要な質問や調査関係事項照会等

○少年法第6条の5に基づく令状による触法少年の調査

- 金融商品取引法第 210 条、第 211 条等に基づく証券取引等監視委員会の職員による犯則事件の調査への対応
- 犯罪による収益の移転防止に関する法律第 4 条に基づく取引時確認への対応
- 犯罪による収益の移転防止に関する法律第 8 条第 1 項に基づく特定事業者による疑わしい取引の届出
- 所得税法第 225 条第 1 項等による税務署長に対する支払調書等の提出
- 国税通則法第 74 条の 2 に基づく税関の職員による消費税に関する調査への対応
- 関税法第 105 条第 1 項各号に基づく税関の職員による関税法に基づく質問検査への対応
- 国税通則法第 131 条、関税法第 119 条等に基づく税務署等及び税関の職員による犯則事件の調査への対応
- 国税徴収法第 141 条に基づく税務署等及び税関の職員による滞納処分のための調査への対応
- 地方税法第 20 条の 11 に基づく徴税吏員による地方税に関する調査に係る協力要請への対応
- 地方税法第 73 条の 8 第 1 項、地方税法第 353 条第 1 項に基づく道府県又は市町村の徴税吏員等による不動産取得税・固定資産税に関する調査に係る質問検査への対応
- 刑事訴訟法第 507 条による裁判執行関係事項照会への対応
- 刑事訴訟法第 279 条、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第 24 条第 3 項による裁判所からの照会への対応
- 民事訴訟法第 186 条、第 226 条、家事事件手続法第 62 条による裁判所からの文書送付や調査の嘱託への対応
- 家事事件手続法第 58 条に基づく家庭裁判所調査官による事実の調査への対応
- 犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律第 28 条による検察官や被害回復事務管理人からの照会への対応
- 児童虐待の防止等に関する法律第 6 条第 1 項に基づく児童虐待に係る通告
- 統計法第 13 条による国勢調査などの基幹統計調査に対する報告
- 統計法第 30 条及び第 31 条による国勢調査などの基幹統計調査に関する協力要請への対応
- 会社法第 381 条第 3 項による親会社の監査役の子会社に対する調査への対応
- 会社法第 396 条及び金融商品取引法第 193 条の 2 の規定に基づく財務諸表監査への対応
- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 15 条第 1 項に基づく保健所が行う積極的疫学調査に対応する場合
- 電気事業法第 34 条第 1 項に基づき、災害発生時の停電復旧対応の迅速化等のため、経済産業大臣の求めに応じて、一般送配電事業者又は配電事業者が、関係行政機関又は地方公共団体の長に対して必要な情報を提供する場合
- 空家等対策の推進に関する特別措置法第 10 条第 3 項に基づき、市町村長からの求めに応じて、電気、ガス等の供給事業者等が、市町村長に対して空家等の所有者等に関する情報を提供する場合

○生活保護法第 29 条に基づき、保護の決定若しくは実施等のために必要があるときに、要保護者等及びその扶養義務者の資産、収入及び支出の状況等について、保護の実施機関及び福祉事務所長からの求めに応じて報告する場合

○賃金の支払の確保等に関する法律第 12 条の 2 第 1 項に基づく要請に応じて、労働基準監督署長に対して情報を提供する場合

(令和 5 年 3 月更新)

## 1-2 個人情報の利用目的（法第 17 条、第 18 条、第 21 条第 3 項関係）

(利用目的の特定)

Q 2-1 個人情報取扱事業者は、個人情報の利用目的を「できる限り特定しなければならない」とされていますが、どの程度まで特定する必要がありますか。

A 2-1 利用目的を「できる限り」特定するとは、個人情報取扱事業者において、個人情報をどのような目的で利用するかについて明確な認識を持つことができ、また、本人において、自らの個人情報がどのような事業の用に供され、どのような目的で利用されるのかについて一般的かつ合理的に予測・想定できる程度に、利用目的を特定することをいいます。このため、特定される利用目的は、具体的で本人にとって分かりやすいものであることが望ましく、例えば、単に「お客様のサービスの向上」等のような抽象的、一般的な内容を利用目的とすることは、できる限り具体的に特定したことにはならないと解されま

す。  
また、一連の個人情報の取扱いの中で、本人が合理的に予測・想定できないような個人情報の取扱いを行う場合には、かかる取扱いを行うことを含めて、利用目的を特定する必要があります。例えば、いわゆる「プロファイリング」といった、本人に関する行動・関心等の情報を分析する処理を行う場合には、分析結果をどのような目的で利用するかのみならず、前提として、かかる分析処理を行うことを含めて、利用目的を特定する必要があります。具体的には、以下のような事例においては、分析処理を行うことを含めて、利用目的を特定する必要があります。

事例 1) ウェブサイトの閲覧履歴や購買履歴等の情報を分析して、本人の趣味・嗜好に応じた広告を配信する場合

事例 2) 行動履歴等の情報を分析して信用スコアを算出し、当該スコアを第三者へ提供する場合

(令和 3 年 9 月更新)

(利用目的の特定)

Q 2-2 顧客の個人情報だけでなく、従業員を雇用するに当たり取り扱う当該従業員の個人情報についても、利用目的を特定する必要がありますか。

A 2-2 従業員を雇用するに当たり当該従業員の個人情報を取り扱う場合も、当該個人情報の利用目的をできる限り特定する必要があります。加えて、個人情報取扱事業者と従業員本人との間で争いとならないようにするためには、あらかじめ労働組合等に通知し、必要に応じて協議を行うことも望ましいと考えられます。

(利用目的の特定)

Q 2-3 「利用」とは何を意味しますか。

A 2-3 特段の定義があるわけではありませんが、取得及び廃棄を除く取扱い全般を意味すると考えられます。したがって、保管しているだけでも利用に該当します。

(利用目的の特定)

Q 2-4 登記簿等を閲覧して個人情報を取得する場合も利用目的の特定が必要ですか。

A 2-4 登記簿等により公開されているものでも個人情報であることに変わりはなく、それを取得する場合には利用目的の特定が必要です。

(利用目的の特定)

Q 2-5 個人情報を統計処理して特定の個人を識別することができない態様で利用する場合についても、利用目的として特定する必要がありますか。

A 2-5 利用目的の特定は「個人情報」が対象であるため、個人情報に該当しない統計データは対象となりません。また、統計データへの加工を行うこと自体を利用目的とする必要はありません。

(利用目的の変更)

Q 2-6 当初の利用目的が変更となったためその旨を通知する際、利用目的の範囲に含まれない商品告知等もあわせて同封することは問題はないのですか。

A 2-6 利用目的の範囲に含まれない商品告知等を行うことはできません。利用目的の達成に必要な範囲を超える利用は、事前に本人の同意が必要となります。

(利用目的の変更)

Q 2-7 利用目的の変更通知は、「××から○○に変わった」というように変更前の利用目的との対比によって示す必要がありますか。

A 2-7 変更後の利用目的を通知することで足りる。ただし、本人にとっての分かりやすさの観点等からは、「もともと××であったものを今後○○に変更します」など、当初特定した利用目的のどの点がどのように変わったのかを示すことが望ましいと考えられます。

(利用目的の変更)

Q 2-8 法第 17 条第 2 項において、利用目的の変更が認められると考えられる事例を教えてください。

A 2-8 利用目的の変更が認められる範囲については、平成 27 年改正（平成 29 年 5 月 30 日施行）前の法第 15 条第 2 項（現在の法第 17 条第 2 項）において「変更前の利用目的と『相当の関連性』を有すると合理的に認められる範囲」とされていたところ、平成 27

年改正により、「変更前の利用目的と『関連性』を有すると合理的に認められる範囲」となりました。これは、一般的な消費者等からみて合理的な関連性のある範囲内において、利用目的の変更を柔軟かつ適時に可能とする規定です。

利用目的の変更が認められる事例については、個別具体的な事例ごとに判断されるものの、例えば、次のような場合が考えられます。

- 「当社が提供する新商品・サービスに関する情報のお知らせ」という利用目的について、「既存の関連商品・サービスに関する情報のお知らせ」を追加する場合
- 「当社が提供する既存の商品・サービスに関する情報のお知らせ」という利用目的について、「新規に提供を行う関連商品・サービスに関する情報のお知らせ」を追加する場合（例えば、フィットネスクラブの運営事業者が、会員向けにレッスンやプログラムの開催情報をメール配信する目的で個人情報を保有していたところ、同じ情報を用いて新たに始めた栄養指導サービスの案内を配信する場合もこれに含まれ得ると考えられます。）
- 「当社が取り扱う既存の商品・サービスの提供」という利用目的について、「新規に提供を行う関連商品・サービスに関する情報のお知らせ」を追加する場合（例えば、防犯目的で警備員が駆け付けるサービスの提供のため個人情報を保有していた事業者が、新たに始めた「高齢者見守りサービス」について、既存の顧客に当該サービスを案内するためのダイレクトメールを配信する場合もこれに含まれ得ると考えられます。）
- 「当社が取り扱う商品・サービスの提供」という利用目的について、「当社の提携先が提供する関連商品・サービスに関する情報のお知らせ」を追加する場合（例えば、住宅用太陽光発電システムを販売した事業者が、対象の顧客に対して、提携先である電力会社の自然エネルギー買取サービスを紹介する場合もこれに含まれ得ると考えられます。）

(令和4年4月更新)

(利用目的の変更)

Q 2-9 法第 17 条第 2 項において、利用目的の変更が認められないと考えられる事例を教えてください。
--

A 2-9 法第 17 条第 2 項において、利用目的の変更が認められる範囲は、利用目的の変更が一般的な消費者等からみて、合理的な関連性の認められる範囲内かどうかにより判断されることとなりますが、変更が認められない事例としては、例えば、次のような場合が考えられます。

- 当初の利用目的に「第三者提供」が含まれていない場合において、新たに、法第 27 条第 2 項の規定による個人データの第三者提供を行う場合
- 当初の利用目的を「会員カード等の盗難・不正利用発覚時の連絡のため」としてメールアドレス等を取得していた場合において、新たに「当社が提供する商品・サービスに関する情報のお知らせ」を行う場合

(事業の承継)

Q 2-10 このたび他社の事業を承継することとなり、これに伴って当該他社が保有していた個人情報も譲り受けることになりました。当社は、当該他社が保有していた個人情報を自社サービスに利用することができますか。

A 2-10 事業の承継に伴って他社から取得した個人情報は、当該他社が特定した利用目的の達成に必要な範囲内でこれを利用することができます。したがって、自社サービスへの利用が、①当該他社が特定した利用目的の範囲内又は②当該利用目的と関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えずに変更した後の利用目的の範囲内に含まれる場合、当該他社から取得した個人情報を自社サービスに利用することができます。

(事業の承継)

Q 2-11 不動産の売買が行われる際に、不動産所有者が売買契約締結前の交渉段階で、当該不動産の購入希望者から当該不動産に関する調査を受け、当該不動産の賃借人に係る個人データを提供する場合は、あらかじめ本人の同意を得る必要がありますか。

A 2-11 ガイドライン(通則編)3-6-3(2)と同様に、不動産売買契約に付随して、不動産の売主から買主に対して、当該不動産の管理に必要な範囲で当該不動産の賃借人の個人データが提供される場合には、当該不動産に係る事業の承継に伴って個人データが提供される場合と評価することができるため、法第27条第5項第2号に基づくものとして、本人の同意を得る必要はないものと解されます。

そして、不動産所有者が売買契約締結前の交渉段階で、当該不動産の購入希望者から、当該不動産に関する調査を受け、当該不動産の賃借人に係る個人データを提供する場合は、実質的に委託又は事業の承継に類似するものと認められるため、あらかじめ賃借人本人の同意を得ることなく又は第三者提供におけるオプトアウト手続を行うことなく、個人データを提供することができます。

ただし、この場合、不動産所有者と当該不動産を購入しようとする者は、当該個人データの利用目的及び取扱方法、漏えい等が発生した場合の措置、不動産所有者と当該不動産を購入しようとする者との交渉が不調となった場合の措置等、当該不動産を購入しようとする者に安全管理措置を遵守させるための必要な契約を締結しなければなりません。

(令和元年11月追加)

(事業の承継)

Q 2-12 ガイドライン(通則編)3-6-3(2)の「事業承継の交渉が不調となった場合の措置等」とは、具体的にどのような内容が考えられますか。

A 2-12 事業承継の交渉が不調に終わった場合に、当該不動産を購入しようとした者において、当該交渉に関連して提供を受けた個人データを返還、消去、廃棄する必要があります。なお、Q 2-11の「不動産所有者と当該不動産を購入しようとする者との交渉が不調となった場合の措置」も同様と考えられます。

(令和元年11月追加)

(利用目的による制限の例外)

Q 2-13 法第 18 条第 3 項第 2 号及び第 3 号に「本人の同意を得ることが困難であるとき」とありますが、例えばどのような場合がこれに該当しますか。

A 2-13 例えば、本人の連絡先が不明等により、本人に同意を求めるまでもなく本人の同意を得ることが物理的にできない場合や、本人の連絡先の特定のための費用が極めて膨大で時間的余裕がない等の場合が考えられます。

(利用目的による制限の例外)

Q 2-14 製薬企業が過去に臨床試験等で取得した個人情報、有効な治療方法や薬剤が十分でない疾病等に関する疾病メカニズムの解明を目的とした研究のために、自社内で利用することを考えています。個人情報に係る本人の連絡先を保有しておらず、本人の同意を得ることが困難なのですが、本人同意なしに利用することは可能ですか。

A 2-14 個人情報取扱事業者は、あらかじめ本人の同意を得ないで、特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を取り扱うことができませんが、公衆衛生の向上のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるときには、あらかじめ本人の同意を得ないで、個人情報を当初の利用目的の達成に必要な範囲を超えて取り扱うことが許容されています(法第 18 条第 3 項第 3 号)。

製薬企業が過去に臨床試験等で取得した個人情報は、取得の際に特定された利用目的の範囲で取り扱う必要があり、この範囲を超えて取り扱う場合には、あらかじめ本人の同意を得る必要があります。

しかし、一般に、製薬企業が行う有効な治療方法や薬剤が十分でない疾病等に関する疾病メカニズムの解明、創薬標的探索、バイオマーカー同定、新たな診断・治療方法の探求等の研究は、その結果が広く共有・活用されていくことで、医学、薬学等の発展や医療水準の向上に寄与し、公衆衛生の向上に特に資するものと考えられます。

また、連絡先を保有していないため本人への連絡ができない等の場合には、「本人の同意を得ることが困難であるとき」に該当するものと考えられます。

したがって、製薬企業が過去に臨床試験等で取得した個人情報を、有効な治療方法や薬剤が十分でない疾病等に関する疾病メカニズムの解明を目的とした自社内の研究のために用いる場合であって、連絡先を保有していないため本人からの同意取得が困難であるときには、同号の規定によりこれを行うことが許容されると考えられます。

なお、当該製薬企業においては、当初の利用目的及び当該研究のためという新たな利用目的の達成に必要な範囲を超えて、当該データを取り扱うことは原則できません。

この外、製薬企業には、倫理審査委員会の関与、研究対象者が拒否できる機会の保障、研究結果の公表等について規定する医学系研究等に関する指針や、関係法令の遵守が求められていることにも、留意が必要です。

(令和 3 年 6 月追加)

(利用目的による制限の例外)

Q 2-15 医療機関等が、以前治療を行った患者の臨床症例を、利用目的の範囲に含まれていない観察研究のために、当該医療機関等内で利用することを考えています。本人

の転居等により有効な連絡先を保有していない場合や、同意を取得するための時間的余裕や費用等に照らし、本人の同意を得ることにより当該研究の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合は、本人同意なしに利用することは可能ですか。

A 2-15 個人情報取扱事業者は、あらかじめ本人の同意を得ないで、特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を取り扱うことができませんが、公衆衛生の向上のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるときには、あらかじめ本人の同意を得ないで、個人情報を当初の利用目的の達成に必要な範囲を超えて取り扱うことが許容されています（法第 18 条第 3 項第 3 号）。

一般に、医療機関等における臨床症例を、当該医療機関等における観察研究や診断・治療等の医療技術の向上のために利用することは、当該研究の成果が広く共有・活用されていくことや当該医療機関等を受診する不特定多数の患者に対してより優れた医療サービスを提供できるようになること等により、公衆衛生の向上に特に資するものであると考えられます。

また、医療機関等が、本人の転居等により有効な連絡先を保有していない場合や、同意を取得するための時間的余裕や費用等に照らし、本人の同意を得ることにより当該研究の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合等には、「本人の同意を得ることが困難であるとき」に該当するものと考えられます。

したがって、医療機関等が保有する患者の臨床症例に係る個人情報を、観察研究のために用いる場合であって、本人の転居等により有効な連絡先を保有しておらず本人からの同意取得が困難であるときや、同意を取得するための時間的余裕や費用等に照らし、本人の同意を得ることにより当該研究の遂行に支障を及ぼすおそれがあるときには、同様の規定によりこれを行うことが許容されると考えられます。

なお、当該医療機関等においては、当初の利用目的及び当該研究のためという新たな利用目的の達成に必要な範囲を超えて、当該データを取り扱うことは原則できません。

この外、医療機関等には、倫理審査委員会の関与、研究対象者が拒否できる機会の保障、研究結果の公表等について規定する医学系研究等に関する指針や、関係法令の遵守が求められていることにも、留意が必要です。

（令和 4 年 5 月追加）

### 1-3 不適正利用の禁止（法第 19 条関係）（令和 3 年 9 月追加）

（不適正利用の禁止）

Q 3-1 法第 19 条における「違法又は不当な行為」とは、個人情報保護法に違反する行為又は個人情報保護法に照らして不当と考えられる行為に限られますか。

A 3-1 法第 19 条における「違法又は不当な行為」とは、個人情報保護法その他の法令に違反する行為、及び直ちに違法とはいえないものの、個人情報保護法その他の法令の制度趣旨又は公序良俗に反する等、社会通念上適正とは認められない行為をいいます。そのため、法第 19 条における「違法又は不当な行為」に該当するか否かは個別の事案ごとに判断されますが、必ずしも個人情報保護法に違反する行為や個人情報保護法に照らして不当と考えられる行為に限定されません。



(不適正利用の禁止)

Q 3-2 個人情報取扱事業者が、当該個人情報取扱事業者自身の違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用する場合にも、不適正利用に該当しますか。

A 3-2 法第 19 条における違法又は不当な行為を「助長」するおそれがある方法による個人情報の利用とは、個人情報の利用が、直接に、既に存在する特定の違法又は不当な行為をさらに著しくするおそれがあることをいいます。また、違法又は不当な行為を「誘発」するおそれがある方法による個人情報の利用とは、個人情報の利用が原因となって、違法又は不当な行為が新たに引き起こされるおそれがあることをいいます。

そして、「助長」又は「誘発」の対象となる「違法又は不当な行為」の主体は、第三者に限られません。

そのため、個人情報取扱事業者が、第三者の違法又は不当な行為を「助長」し、又は「誘発」するおそれがある方法により個人情報を利用する場合のみならず、当該個人情報取扱事業者自身の違法又は不当な行為を「助長」し、又は「誘発」するおそれがある方法により個人情報を利用する場合も、法第 19 条により禁止される不適正利用に該当します。

(不適正利用の禁止)

Q 3-3 事前に本人から同意を取得した上で第三者に個人情報を提供した後に、当該第三者が、当該個人情報を違法な行為に用いた場合、提供元の事業者による当該個人情報の提供行為は、不適正利用に該当しますか。

A 3-3 法第 19 条は、個人情報取扱事業者が、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用することを禁止しています。

ここでいう「おそれ」の有無は、個人情報取扱事業者による個人情報の利用が、違法又は不当な行為を助長又は誘発することについて、社会通念上蓋然性が認められるか否かにより判断されますが、この判断に当たっては、個人情報の利用方法等の客観的な事情に加えて、個人情報の利用時点における個人情報取扱事業者の認識及び予見可能性も踏まえる必要があります。

個別の事案ごとに判断されますが、例えば、提供先の第三者が個人情報の取得目的を偽っていた等、個人情報の提供の時点において、提供した個人情報が違法に利用されることについて、提供元の事業者が一般的な注意力をもってしても予見できない状況であった場合には、「おそれ」は認められないと考えられます。そのため、この場合には、提供元の事業者による個人情報の提供は、不適正利用には該当しないと考えられます。

他方で、例えば、提供の時点において、提供先の第三者が個人情報を違法に利用していることが窺われる客観的な事情を提供元の事業者が認識しており、提供した個人情報も当該第三者により違法に利用されることが一般的な注意力をもって予見できる状況であったにもかかわらず、当該第三者に対して個人情報を提供した場合には、「おそれ」が認められ、提供元の事業者による個人情報の提供は、不適正利用に該当する可能性があります。

(不適正利用の禁止)

Q 3-4 ガイドライン(通則編)3-2の「個人情報取扱事業者が違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用している事例」の事例4において、「個人情報を提供した場合、提供先において法第27条第1項に違反する第三者提供がなされることを予見できるにもかかわらず、当該提供先に対して、個人情報を提供する場合」が挙げられていますが、本人の事前の同意を得て第三者に個人情報を提供する場合において、提供元の事業者は、あらかじめ当該第三者による個人情報の利用目的や、当該第三者に個人情報を違法又は不当な目的で利用する意図がないことを確認する必要がありますか。

A 3-4 法第19条(不適正利用の禁止)は、本人の事前の同意を得て個人情報を第三者に提供する場合において、提供元の事業者に対して、提供先の第三者による個人情報の利用目的や、当該第三者に個人情報を違法又は不当な目的で利用する意図がないことの確認を義務付ける趣旨ではありません。

もっとも、例えば、提供の時点において、提供先の第三者が個人情報を違法に利用していることが窺われる客観的な事情を提供元の事業者が認識しており、自己の提供した個人情報も当該第三者により違法に利用されることが一般的な注意力をもって予見できる状況であったにもかかわらず、当該第三者に対して個人情報を提供した場合には、提供元の事業者にとって、当該個人情報の提供行為が不適正利用に該当する可能性があると考えられます。そのため、提供元の事業者が、提供先の第三者が個人情報を違法に利用していることが窺われる客観的な事情を認識した場合には、提供に先立って提供先の第三者による個人情報の利用目的や、当該第三者に個人情報を違法又は不当な目的で利用する意図がないことを確認する必要があると考えられます。

なお、本人の事前の同意を得て個人データを第三者に提供する場合には、原則として第三者提供時の記録義務(法第29条)が課されることにも注意が必要です(記録事項については、ガイドライン(確認・記録義務編)4-2-1-2参照)。

1-4 個人情報の取得(法第20条・第21条関係)

(適正取得)

Q 4-1 サービスを利用した本人から友人を紹介してもらい、当該本人を介して、その友人の個人情報を取得する、「友人紹介キャンペーン」による取得は個人情報の取得の手段として適正ですか。

A 4-1 事業者が偽ったり騙したりする等により個人情報を不正に取得していなければ、法第20条第1項(適正取得)に違反しないことになると考えられます。

なお、御質問の方法による当該友人の個人情報の取得に当たっては、利用目的の通知又は公表が必要です。また、要配慮個人情報については当該友人のあらかじめの同意なく取得することはできません。

(適正取得)

Q 4-2 名簿業者から個人の名簿を購入することは禁止されていますか。また、不正取得された名簿をそれと知らずに購入した場合は、どうですか。

A 4-2 名簿業者から個人の名簿を購入すること自体は禁止されていませんが、その購入に際しては、適正取得（法第 20 条第 1 項）や第三者提供を受ける際の確認・記録義務（法第 30 条）が適用される点に留意する必要があります。

具体的には、名簿の購入の際、相手方が個人データを取得した経緯などを確認・記録する必要がありますが、その結果、相手方が不正の手段により個人データを取得したことを知り又は容易に知ることができたにもかかわらず当該個人データを取得する場合、法第 20 条第 1 項に違反するおそれがあります。

特に、平成 27 年改正の施行（平成 29 年 5 月 30 日）以降は、一般的に名簿業者はオプトアウト規定による届出が必要となったため（法第 27 条第 2 項及び同条第 3 項）、個人情報保護委員会のホームページ上で、当該名簿業者が届出をしていることを確認する必要があります。

（令和 4 年 4 月更新）

（適正取得）

Q 4-3 ガイドライン（通則編）3-3-1 の「個人情報取扱事業者が不正の手段により個人情報を取得している事例」の事例 5 の「法第 27 条第 1 項に規定する第三者提供制限違反がされようとしていること」を容易に知ることができるとは、具体的にどのような場合が考えられますか。

A 4-3 例えば、部外秘・社外秘である旨のラベリング、メモ書、透かしがある従業員名簿・ファイルなど、第三者提供が制限されていることが外形上明らかである場合、クレジットカード情報が含まれる顧客名簿・ファイルなど、社会通念上、第三者提供が制限されていることが推知できるような場合が考えられます。

また、個人データの第三者提供を受ける場合は、相手方が個人データを取得した経緯等について確認・記録する必要がある点にも留意が必要です（法第 30 条）。

なお、「個人データ」に該当しない「個人情報」の第三者提供を受ける場合は、法第 30 条の確認・記録義務は適用されませんが、適正取得（法第 20 条第 1 項）の義務は適用されるため、相手方が不正の手段で個人情報を取得したことを知り又は容易に知ることができたにもかかわらず当該個人情報を取得することは、法第 20 条第 1 項に違反するおそれがあると解されます。

（適正取得）

Q 4-4 個人情報を含む情報がインターネット等により公にされている場合、①当該情報を単に画面上で閲覧する場合、②当該情報を転記の上、検索可能な状態にしている場合、③当該情報が含まれるファイルをダウンロードしてデータベース化する場合は、それぞれ「個人情報を取得」していると解されますか。

A 4-4 個人情報を含む情報がインターネット等により公にされている場合、それらの情報を①のように単に閲覧するにすぎない場合には「個人情報を取得」とは解されま

せん。一方、②や③のようなケースは、「個人情報を取得」したと解し得るものと考えられます。

(適正取得)

Q 4-5 ダークウェブ（専用のウェブブラウザ等を利用しないとアクセスできないウェブ）上で掲載・取引されている個人情報を当該ダークウェブからダウンロード等により取得する場合、偽りその他不正の手段による個人情報の取得（法第 20 条第 1 項）に該当しますか。

A 4-5 ダークウェブ上で掲載・取引されている個人情報は、掲載した者が偽りその他不正の手段により取得した個人情報である蓋然性が高く、また、掲載した者が法第 27 条第 1 項に違反してこれをダークウェブ上で提供している蓋然性が高いといえます。このため、個人情報取扱事業者が、ダークウェブ上で掲載・取引されている個人情報を当該ダークウェブからダウンロード等により取得することは、偽りその他不正の手段による個人情報の取得に該当するものとして、法第 20 条第 1 項に違反するおそれがあります。

ただし、個別の事案ごとに判断することとなりますが、例えば、二次被害防止のために自社から漏えいした個人情報を含むデータをダークウェブから取得する場合、社会的に影響のあるサイバー攻撃の解析等のために研究機関等が必要最小限の範囲で個人情報を含むデータをダークウェブから取得する場合には、法第 20 条第 1 項には違反しないものと考えられます（ただし、その取得したデータに上記の取扱いの必要性が認められない個人情報も含まれていた場合には、直ちにこれを削除する必要があります）。他方、みだりに個人情報を含むデータをダークウェブから取得する場合には、法第 20 条第 1 項に違反するおそれがあると考えられます。

(令和 5 年 3 月追加)

(要配慮個人情報の取得)

Q 4-6 平成 27 年改正の施行（平成 29 年 5 月 30 日）前に取得した個人情報であって、施行後に要配慮個人情報に該当することとなった場合、改めて取得について本人同意を得る必要がありますか。

A 4-6 平成 27 年改正の施行前に適法に取得した個人情報が施行後に要配慮個人情報に該当したとしても、改めて取得のための本人同意を得る必要はありません。

(要配慮個人情報の取得)

Q 4-7 平成 27 年改正の施行（平成 29 年 5 月 30 日）前に取得した個人情報であって、施行後に要配慮個人情報に該当することとなり、当該情報について、新たに第三者提供をする場合には本人同意を得る必要がありますか。

A 4-7 個人データの第三者提供については、要配慮個人情報に係るものか否かを問わず、原則として本人の同意が必要です。

なお、平成 27 年改正の施行後に要配慮個人情報に該当することとなった場合、施行後

はオプトアウトによる第三者提供は認められませんので、注意が必要です。

(要配慮個人情報の取得)

Q 4-8 ①郵便物の誤配など、事業者が求めていない要配慮個人情報が送られてきたことにより要配慮個人情報を手にすることとなった場合や、②要配慮個人情報を含む情報がインターネット等により公にされている場合であって単にこれを閲覧した場合であっても、事業者は要配慮個人情報の取得について本人の同意を得る必要がありますか。

A 4-8 ①郵便物の誤配など、事業者が求めていない要配慮個人情報が送られてきた場合であっても、事業者(受領側)に提供を「受ける」行為がないときは、要配慮個人情報を取得しているとは解釈されません。すなわち、事業者が手にすることとなった要配慮個人情報を直ちに返送したり、廃棄したりするなど、提供を「受ける」行為がないといえる場合には、要配慮個人情報を取得しているとは解釈されません。

また、②要配慮個人情報を含む情報がインターネット等により公にされている場合であって、単にこれを閲覧するにすぎず、転記等を行わない場合は、要配慮個人情報を取得しているとは解釈されません。

(要配慮個人情報の取得)

Q 4-9 本人の話し方や振る舞いから要配慮個人情報を取得した場合も、外形上明らかな要配慮個人情報を取得する場合に該当しますか。

A 4-9 本人の素振りから外形上、障害や疾患が明らかであれば、要配慮個人情報の取得の例外に該当する場合があるものと考えられます。なお、障害や疾患の内容にもよりますが、いずれの場合においても、障害や疾患の事情が推知されるにすぎない場合は、そもそも要配慮個人情報に該当しません。

(要配慮個人情報の取得)

Q 4-10 取引の過程で、相手方企業の代表者等に前科があることが判明した場合、当該代表者等の同意を得る必要がありますか。

A 4-10 犯罪の経歴(有罪の判決を受けこれが確定した事実)は要配慮個人情報に該当します。取引の過程で前科があることが判明した場合、当該情報が推知情報にとどまる場合は、要配慮個人情報には該当しないため、取得に際してあらかじめ本人の同意を得る必要はありません。

一方で、当該情報が確定情報である場合は、要配慮個人情報に該当するため、原則として、取得に際してあらかじめ本人の同意を得る必要があります。ただし、個別の事例ごとに判断することとなりますが、例えば、当該情報の取得が、「法令に基づく場合」(法第20条第2項第1号)、「人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき」(法第20条第2項第2号)等に該当する場合や、本人や報道機関等により公開されている場合(法第20条第2項第7号)は、取得に際してあらかじめ本人の同意を得る必要はありません。

(利用目的の通知又は公表)

Q 4-11 住民基本台帳を閲覧して取得した個人情報を使ってダイレクトメールを送ることができますか。

A 4-11 現行の住民基本台帳の閲覧制度では、閲覧できる場合が一定の事項に限られ、また、閲覧した個人情報を第三者に提供することも禁止されています。したがって、ダイレクトメールの送付を目的として住民基本台帳を閲覧することはできません（住民基本台帳法第 11 条の 2 参照）。

ただし、住民基本台帳の閲覧制度の変更（平成 18 年 11 月 1 日改正住民基本台帳法施行）前に、ダイレクトメールの送付を目的としている旨を記載した上で、住民基本台帳を閲覧して取得した個人情報を用いてダイレクトメールを送付することは、個人情報保護法では禁止されていません。なお、この場合、個人情報を取得した際に、利用目的の通知又は公表を行っていることが必要です（法第 21 条第 1 項）。

(利用目的の通知又は公表)

Q 4-12 飲食店を営んでいます。顧客から予約を受けるときに取得した個人情報を取り扱う際に、どんなことに注意すればよいですか。

A 4-12 事業者の規模にかかわらず、事業者が事業の用に供するために個人情報データベース等を取り扱っている場合、個人情報取扱事業者に相当するため、利用目的の通知又は公表が必要になります（法第 21 条第 1 項）。

また、個人情報取扱事業者が保有する個人データを第三者に提供するには、原則として本人の同意が必要になります（法第 27 条第 1 項）。

なお、電話番号等の連絡先等も、氏名等の特定の個人を識別できる情報と結びついて保存されている場合、個人情報に該当することになります。

(平成 30 年 7 月追加)

(利用目的の通知又は公表)

Q 4-13 PTA が学校から生徒等に関する個人情報を取得する場合、どういった点に注意すればよいですか。

A 4-13 PTA が名簿を作成しようとする場合、本人にその利用目的を通知・公表し、本人から取得した個人情報をその利用目的の範囲内で利用することが可能です。

なお、学校による個人情報（個人データ又は保有個人情報）の第三者提供については、個人情報保護法の規定に基づいて適正に取り扱うことが求められます。

(平成 30 年 7 月追加・令和 5 年 3 月更新)

(利用目的の通知又は公表)

Q 4-14 市販の人名録を使ってダイレクトメールを送付したいのですが、その人名録の利用目的を当該ダイレクトメールに記載して送付したいと考えています。人名録を買

ってどれくらいの期日までにダイレクトメールを送付すれば、法第 21 条第 1 項にいう「速やかに」に該当しますか。

A 4-14 全ての場合に通じるような一定の期日の定めはありません。「速やかに」とは、事情が許容する限りもっとも早期にという意味です。したがって、合理的な事情がない限り、取得後、可能な限り早期に通知する必要があります。

(利用目的の通知又は公表)

Q 4-15 グループ企業全体の採用の応募受付をホームページで行っています。応募者には個人情報情報をグループ企業間において共同利用する旨をこのホームページに掲載していますが、利用目的については採用活動のためであることが明らかなため、特に明示しなくてもよいですか。

A 4-15 共同利用の目的が自明であるか否かを問わず、法第 27 条第 5 項第 3 号に基づいて、共同利用に関する事項を本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いている必要があります。

(利用目的の通知又は公表)

Q 4-16 名刺交換により取得した連絡先に対して、自社の広告宣伝のための冊子や電子メールを送ることはできますか。

A 4-16 個人情報取扱事業者の従業者であることを明らかにした上で名刺を交換した場合、相手側は名刺を渡した者が所属する個人情報取扱事業者から広告宣伝のための冊子や電子メールが送られてくることについて、一定の予測可能性があると考えられます。

この場合に、従業者が取得した名刺の連絡先に対して自社業務の広告宣伝のための冊子や電子メールを送ることは、「取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められる場合」に該当すると解されます。業務時間外や、事業場外で名刺交換した場合であっても、個人情報取扱事業者の従業者であることを明らかにした上で名刺交換を行った場合は、同様に「取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められる場合」に該当すると解されます。

なお、個人情報取扱事業者が行う広告宣伝のための電子メールに関しては、個人情報保護法だけでなく、特定電子メールの送信の適正化等に関する法律（平成 14 年法律第 26 号）における受信拒否の通知を受けた場合の対応や、当該事業者が通信販売等をする場合には特定商取引に関する法律（昭和 51 年法律第 57 号）における規制など、他の法令の規定も遵守する必要があります。

(令和 3 年 9 月更新)

(直接書面等による取得)

Q 4-17 申込書やホームページ上のユーザー入力画面で連絡先を記入させる場合、当該連絡先の利用目的を明示する必要がありますか。また、具体的にどのような場合に取得の状況からみて利用目的が明らかで利用目的の明示が不要となりますか。

A 4-17 申込書等の書面（ホームページ上の入力画面を含む。）に本人が記入し、直接そ

の本人から個人情報を取得する場合は、原則として利用目的の明示が必要です（法第 21 条第 2 項）。ただし、取得の状況からみて利用目的が明らかな場合は、例外的に利用目的の明示は不要です（同条第 4 項第 4 号）。

具体的には、次のような事例が考えられます。

**【取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められる場合】**

○申込書の記載により取得したメールアドレス情報等を申込内容の確認、履行の結果通知等の目的で利用する場合（ただし、新たなサービスの案内、提携先への提供等に利用することは自明の利用目的に該当しない場合があるので注意を要します。）

○懸賞付きアンケートによって取得した連絡先を、懸賞商品の抽選や懸賞商品に関する連絡・発送等のみに利用する場合

（直接書面等による取得）

Q 4-18 私立学校、自治会・町内会、同窓会、PTA 等が本人から書面で提出を受けた個人情報を利用して名簿を作成し、配布する場合はどのようにすればよいですか。

A 4-18 私立学校、自治会・町内会、同窓会、PTA 等は本人に対し利用目的を明示した上で、個人情報を取得し、名簿を作成することが可能です。名簿を配布するなど、本人以外の者に個人データを提供する場合には、原則として、本人の同意を得る必要があります。

例えば、掲載されている全員に配布する名簿を作成し、クラス内で配布するなど利用目的及び提供先を明示し、同意の上で所定の用紙に個人情報を記入・提出してもらう方法などが考えられます。

※詳しくは、「会員名簿を作るときの注意事項

([https://www.ppc.go.jp/files/pdf/meibo\\_sakusei.pdf](https://www.ppc.go.jp/files/pdf/meibo_sakusei.pdf))」をご覧ください。

（平成 30 年 7 月追加）

1-5 個人データの管理（法第 22 条～第 25 条関係）

（データ内容の正確性の確保等）

Q 5-1 A 事業のために個人データを取得した後、B 事業のために取得した個人データの内容から住所変更があった事実が判明した場合、A 事業についても住所変更を反映させることが可能ですか。

A 5-1 法第 22 条により、個人データを正確かつ最新の内容に保つよう努めなければならないとされていることから、住所変更の内容を反映させることは可能と考えられます。

ただし、A 事業と B 事業における個人情報の利用目的が異なる等、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱うこととなる場合には、あらかじめ本人の同意が必要と考えられます。

（データ内容の正確性の確保等）

Q 5-2 取得した個人情報は、いつ廃棄しなければなりませんか。

A 5-2 個人情報保護法では、個人情報の保存期間や廃棄すべき時期について規定して



いません。もっとも、個人情報取扱事業者は、その取扱いに係る個人データを利用する必要がなくなったときは、当該個人データを遅滞なく消去するよう努めなければなりません（法第 22 条）。

（データ内容の正確性の確保等）

Q 5-3 「遅滞なく消去する」とは、具体的にどのような期間で消去することを求めていますか。

A 5-3 「遅滞なく」が示す具体的な期間は、個人データの取扱状況等により異なり得ますが、業務の遂行上の必要性や引き続き当該個人データを保管した場合の影響等も勘案し、必要以上に長期にわたることのないようにする必要があります。他方で、事業者のデータ管理のサイクル等、実務上の都合に配慮することは認められます。

（データ内容の正確性の確保等）

Q 5-4 防犯カメラにおけるカメラ画像や顔認証データなどの個人データの保有期間についてはどのように考えれば良いですか。

A 5-4 個人情報取扱事業者は法第 22 条に基づき個人データをその利用目的を達成する範囲内において保有することとされており、その保有期間については、利用する必要がある最小限の期間とする必要があります。

個人情報取扱事業者は、利用目的の達成に必要な範囲内において、保存期間の設定等を行う必要があります。

（令和 3 年 9 月更新）

（従業員の監督）

Q 5-5 法第 24 条で定められている「従業員の監督」の「従業員」には、派遣社員も含まれますか。

A 5-5 法第 24 条の「従業員」とは、個人情報取扱事業者の指揮監督を受けて業務に従事している者等をいい、事業者との雇用契約の有無を問いません。したがって、派遣社員であっても、派遣先事業者（個人情報取扱事業者）の指揮監督を受けてその業務に従事している限り、当該事業者の「従業員」に該当します。

（従業員の監督）

Q 5-6 町内会やマンション管理組合等において、監督が必要となる「従業員」には、どのような者が該当しますか。

A 5-6 町内会やマンション管理組合等の形態や管理の実態にもよりますが、例えば、町内会やマンション管理組合の運営を担う理事等は、個人情報保護法における「従業員」に該当するものと考えられます。

（従業員の監督）

Q 5-7 従業者に対する監督の一環として、個人データを取り扱う従業者を対象とするビデオやオンライン等による監視（モニタリング）を実施する際の留意点について教えてください。

A 5-7 個人データの取扱いに関する従業者の監督、その他安全管理措置の一環として従業者を対象とするビデオ及びオンラインによるモニタリングを実施する場合は、次のような点に留意することが考えられます。なお、モニタリングに関して、個人情報の取扱いに係る重要事項等を定めるときは、あらかじめ労働組合等に通知し必要に応じて協議を行うことが望ましく、また、その重要事項等を定めたときは、従業者に周知することが望ましいと考えられます。

- モニタリングの目的をあらかじめ特定した上で、社内規程等に定め、従業者に明示すること
- モニタリングの実施に関する責任者及びその権限を定めること
- あらかじめモニタリングの実施に関するルールを策定し、その内容を運用者に徹底すること
- モニタリングがあらかじめ定めたルールに従って適正に行われているか、確認を行うこと

（委託先の監督）

Q 5-8 「委託契約の締結」に関して、実態として安全管理措置に係る委託元と委託先の合意が担保できるものであれば、「業務委託契約書の取交し」以外の態様（例えば、委託先から委託元への誓約書の差入れや、覚書や合意書などの取交し）も認められますか。

A 5-8 委託元・委託先の双方が安全管理措置の内容について合意をすれば法的効果が発生しますので、当該措置の内容に関する委託元・委託先間の合意内容を客観的に明確化できる手段であれば、書式の類型を問いません。

（委託先の監督）

Q 5-9 「委託先における個人データ取扱状況の把握」に関して、委託元が委託先に立入検査等を行うことは義務ですか。

A 5-9 法第 25 条に基づく委託先の監督の一環として、委託先における個人データの取扱状況を把握することが必要であり、その手段として、必要に応じて個人データを取り扱う場所に赴くことも考えられますが、これが義務付けられているわけではなく、取扱いを委託する個人データの内容や規模に応じて適切な方法（口頭による確認も含む。）を講じれば足りるものと考えられます。

（委託先の監督）

Q 5-10 委託元が、法第 23 条が求める水準を超える高い水準の安全管理措置を講じている場合、委託先は、これと同等の水準の措置を講じる必要がありますか。

A 5-10 委託元が法第 23 条が求める水準を超える高い水準の措置を講じている場合に、

委託先はこれと同等の措置を講じることまで法により義務付けられるわけではなく、法律上は、委託先は法第 23 条が求める水準の安全管理措置を講じれば足りると解されます。

(委託先の監督)

Q 5-11 外部事業者に定型的業務を委託する場合、必ず、当該外部事業者が用意している約款等に加えて、自己の社内内規を遵守するよう求める覚書を追加的に締結する等の対応が必要となりますか。

A 5-11 個人データの取扱いを委託する場合の委託先の監督については、取扱いを委託する個人データの内容を踏まえ、個人データが漏えい等をした場合に本人が被る権利利益の侵害の大きさを考慮し、委託する事業の規模及び性質、個人データの取扱状況（取り扱う個人データの性質及び量を含む。）などに起因するリスクに応じて行うべきものと考えられます。当該約款等を吟味した結果、当該約款等を遵守することにより当該個人データの安全管理が図られると判断される場合には、当該定型的業務を委託することについて必ずしも追加的に覚書を締結する必要まではないと考えられます。

(委託先の監督)

Q 5-12 個人データの取扱いを委託する場合、委託元は委託先に対して、当該委託業務に従事する委託先の従業員から守秘義務等に係る誓約書を取得することが義務付けられていますか。また、委託先の従業員等の個人情報の提出を求めることはできますか。

A 5-12 個人データの取扱いの委託に当たり、委託先の監督の一環として、委託先の従業員等から守秘義務等に係る誓約書を取得したり、委託先の従業員等の個人情報の提出を求めたりすることも、その手法の一つと考えられますが、これが義務付けられるわけではありません。なお、委託元は、委託先からその従業員等の個人情報又は個人データの提供を受ける場合には、これに伴い必要となる個人情報保護法上の義務（利用目的の通知又は公表等）を果たす必要があります。

## 1-6 個人データの漏えい等の報告等（法第 26 条関係）（令和 3 年 9 月追加）

(漏えい等の考え方)

Q 6-1 個人データの漏えいに該当しない「個人データを第三者に閲覧されないうちに全てを回収した場合」としては、どのようなものがありますか。

A 6-1 次のような事例が考えられます。

事例 1) 個人データを含むメールを第三者に誤送信した場合において、当該第三者が当該メールを削除するまでの間に当該メールに含まれる個人データを閲覧していないことが確認された場合

事例 2) システムの設定ミス等によりインターネット上で個人データの閲覧が可能な状態となっていた場合において、閲覧が不可能な状態とするまでの間に第三者が閲覧していないことがアクセスログ等から確認された場合

なお、上記の事例において、誤送信先の取扱いやアクセスログ等が確認できない場合に

は、漏えい（又は漏えいのおそれ）に該当し得ます。

（漏えい等の考え方）

Q 6-2 個人データが記録された USB メモリを紛失したものの、紛失場所が社内か社外か特定できない場合には、漏えい等に該当しますか。

A 6-2 個別の事例ごとに判断することとなりますが、個人データが記録された USB メモリを紛失したものの、紛失場所が社内か社外か特定できない場合には、漏えい（又は漏えいのおそれ）に該当すると考えられます。なお、社内で紛失したままである場合には、滅失（又は滅失のおそれ）に該当すると考えられます。

（漏えい等事案が発覚した場合に講ずべき措置）

Q 6-3 ガイドライン（通則編）3-5-2の「漏えい等事案が発覚した場合に講ずべき措置」の「（1）事業者内部における報告及び被害の拡大防止」にある「責任ある立場の者」とは、どういう役職を想定していますか。

A 6-3 「責任ある立場の者」の役職は限定されていませんが、あらかじめ、取扱規程等により、漏えい等事案が発覚した場合の適切かつ迅速な報告連絡体制を整備しておくことが必要です。

（漏えい等事案が発覚した場合に講ずべき措置）

Q 6-4 ガイドライン（通則編）3-5-2の「漏えい等事案が発覚した場合に講ずべき措置」の「（1）事業者内部における報告及び被害の拡大防止」にある「漏えい等事案による被害が発覚時よりも拡大しないよう必要な措置を講ずる」とは、具体的には、どのような対応をとることが考えられますか。

A 6-4 例えば、外部からの不正アクセスや不正プログラムの感染が疑われる場合には、当該端末等の LAN ケーブルを抜いてネットワークからの切り離しを行う又は無線 LAN の無効化を行うなどの措置を直ちに行うこと等が考えられます。

（漏えい等事案が発覚した場合に講ずべき措置）

Q 6-5 ガイドライン（通則編）3-5-2の「漏えい等事案が発覚した場合に講ずべき措置」の「（3）影響範囲の特定」にある「把握した事実関係による影響範囲の特定のために必要な措置を講ずる」とは、どういうことですか。

A 6-5 事案の内容によりますが、例えば、個人データの漏えいの場合は、漏えいした個人データに係る本人の数、漏えいした個人データの内容、漏えいした原因、漏えい先等を踏まえ、影響の範囲を特定することが考えられます。

（報告の対象となる事態）

Q 6-6 本人が第三者の作成した個人情報取扱事業者の正規のウェブサイトに偽装したウェブサイト（いわゆるフィッシングサイト）にアクセスし、当該個人情報取扱事業者が取り扱う個人データと同じ内容の情報（ID やパスワード等）を入力した場合、報告

対象となりますか。また、偽装したウェブサイトにて本人が入力した当該情報を利用して、第三者が本人になりすまし、個人データが表示される当該個人情報取扱事業者の正規のウェブサイトにログインした場合、報告対象となりますか。

A 6-6 本人が第三者に個人情報取扱事業者の取り扱う個人データと同じ内容の情報を詐取されたのみでは、第三者に当該個人情報取扱事業者の取り扱う個人データが漏えいしていないことから、当該個人情報取扱事業者による報告対象にならないと考えられます。

なお、正規のウェブサイトを経営する個人情報取扱事業者においても、本人が個人情報を詐取される等の被害に遭わないよう、対策を講じる必要があると考えられます。

ただし、個別の事案ごとに判断されるものの、偽装したウェブサイトにて本人が入力した個人情報取扱事業者が取り扱う個人データと同じ内容の情報（ID やパスワード等）を利用して、第三者が本人になりすまし、個人データが表示される当該個人情報取扱事業者の正規のウェブサイトにログインした場合には、一般的には、「不正の目的をもって行われたおそれがある個人データの漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態」が生じたものとして、報告対象となると考えられます。

（令和5年3月更新）

（報告の対象となる事態）

Q 6-7 医療機関において、健康診断等の結果を誤って本人以外の者に交付した場合には、報告対象となりますか。

A 6-7 健康診断の結果等の要配慮個人情報が含まれる個人データを漏えいした場合に該当するため、件数にかかわらず報告対象となります。

（報告の対象となる事態）

Q 6-8 取り扱う個人データの一部が漏えいし、当該漏えいした個人データによっては第三者が特定の個人を識別することができない場合でも、報告対象となりますか。

A 6-8 漏えい等した情報が個人データに該当するかどうかは、当該個人データを漏えい等した個人情報取扱事業者を基準に判断するため、報告対象事態に該当すれば、報告が必要となります。

（報告の対象となる事態）

Q 6-9 個人データである住所、電話番号、メールアドレス、SNS アカウントが漏えいした場合、「不正に利用されることにより財産的被害が生じるおそれがある個人データの漏えい等」（施行規則第7条第2号）に該当しますか。

A 6-9 「不正に利用されることにより財産的被害が生じるおそれがある」（施行規則第7条第2号）とは、漏えい等した個人データを利用し、本人になりすまして財産の処分が行われる場合が想定されています。そのため、住所、電話番号、メールアドレス、SNS アカウントといった個人データのみでの漏えいは、直ちに「不正に利用されることにより財産的被害が生じるおそれがある個人データの漏えい等」に該当するものではないと考えら

れます。

(報告の対象となる事態)

Q 6-10 個人データであるクレジットカード番号のみが漏えいした場合「不正に利用されることにより財産的被害が生じるおそれがある個人データの漏えい等」(施行規則第7条第2号)に該当しますか。

A 6-10 個人データであるクレジットカード番号のみの漏えいでも、暗証番号やセキュリティコードが割り出されるおそれがあるため、「不正に利用されることにより財産的被害が生じるおそれがある個人データの漏えい等」に該当すると考えられます。なお、個人データであるクレジットカード番号の下4桁のみとその有効期限の組合せが漏えいした場合は、直ちに「不正に利用されることにより財産的被害が生じるおそれがある個人データの漏えい等」に該当するものではないと考えられます。

(報告の対象となる事態)

Q 6-11 クレジットカード又はデビットカードを誤って第三者に郵送した場合、報告対象となりますか。

A 6-11 クレジットカード又はデビットカードを誤って第三者に郵送した場合、当該カードを発行した個人情報取扱事業者において、「不正に利用されることにより財産的被害が生じるおそれがある個人データの漏えい等」に該当すると考えられます。なお、クレジットカード又はデビットカードが同封された郵便物が未開封のまま回収された場合には、通常、漏えいに該当せず、報告対象となりません。

(報告の対象となる事態)

Q 6-12 個人データである銀行口座情報(金融機関名、支店名、預金種別、口座番号、口座名義等)のみが漏えいした場合「不正に利用されることにより財産的被害が生じるおそれがある個人データの漏えい等」(施行規則第7条第2号)に該当しますか。

A 6-12 個人データである銀行口座情報のみの漏えいは、直ちに「不正に利用されることにより財産的被害が生じるおそれがある個人データの漏えい等」に該当するものではないと考えられます。なお、銀行口座情報がインターネットバンキングのログインに用いられている場合であって、銀行口座情報とインターネットバンキングのパスワードの組合せが漏えいした場合には、「不正に利用されることにより財産的被害が生じるおそれがある個人データの漏えい等」に該当すると考えられます。

(報告の対象となる事態)

Q 6-13 「不正に利用されることにより財産的被害が生じるおそれがある個人データの漏えい等」(施行規則第7条第2号)について、漏えい等が生じた後に講じた措置によって財産的被害が生じるおそれがなくなった場合でも報告対象となりますか。

A 6-13 漏えい等事案を知った時点において、財産的被害が生じるおそれがある場合には、その後の被害防止措置により財産的被害が生じるおそれがなくなったとしても、報告

対象となると考えられます。

(報告の対象となる事態)

Q 6-14 ガイドライン (通則編) 3-5-3-1 の「(※3) (イ)」に「個人データを格納しているサーバや、当該サーバにアクセス権限を有する端末において、情報を窃取する振る舞いが判明しているマルウェアの感染が確認された場合」とありますが、個人データを格納しているサーバにおいてマルウェアを検知した場合には、漏えいのおそれがあると判断されますか。

A 6-14 ガイドライン (通則編) 3-5-3-1 (※3) は、漏えいが発生したおそれがある事態に該当し得る事例を示したものであり、単にマルウェアを検知したことをもって直ちに漏えいのおそれがあると判断するものではなく、防御システムによるマルウェアの実行抑制の状況、外部通信の遮断状況等についても考慮することになります。

(報告の対象となる事態)

Q 6-15 報告対象事態に該当しない場合であっても、個人情報保護委員会等への報告を行うことは可能ですか。

A 6-15 可能です。この場合、報告書の様式における「規則第7条各号該当性」については、「非該当 (上記に該当しない場合の報告)」として報告を行うこととなります。

(報告の対象となる事態)

Q 6-16 「漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある個人データについて、高度な暗号化等の秘匿化がされている場合」とは、どのような場合が該当しますか。

A 6-16 報告を要しない「漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある個人データについて、高度な暗号化等の秘匿化がされている場合」に該当するためには、当該漏えい等事案が生じた時点の技術水準に照らして、漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある個人データについて、これを第三者が見読可能な状態にすることが困難となるような暗号化等の技術的措置が講じられるとともに、そのような暗号化等の技術的措置が講じられた情報を見読可能な状態にするための手段が適切に管理されていることが必要と解されます。

第三者が見読可能な状態にすることが困難となるような暗号化等の技術的措置としては、適切な評価機関等により安全性が確認されている電子政府推奨暗号リストや ISO/IEC 18033 等に掲載されている暗号技術が用いられ、それが適切に実装されていることが考えられます。

また、暗号化等の技術的措置が講じられた情報を見読可能な状態にするための手段が適切に管理されているといえるためには、①暗号化した情報と復号鍵を分離するとともに復号鍵自体の漏えいを防止する適切な措置を講じていること、②遠隔操作により暗号化された情報若しくは復号鍵を削除する機能を備えていること、又は③第三者が復号鍵を行使できないように設計されていることのいずれかの要件を満たすことが必要と解されます。

(報告の対象となる事態)

Q 6-17 テンプレート保護技術（暗号化等の技術的措置を講じた生体情報を復号することなく本人認証に用いる技術）を施した個人識別符号が漏えいした場合も、報告対象となりますか。

A 6-17 テンプレート保護技術を施した個人識別符号について、高度な暗号化等の秘匿化（Q 6-16 参照）がされており、かつ、当該個人識別符号が漏えいした場合に、漏えいの事実を直ちに認識し、テンプレート保護技術に用いる秘匿化のためのパラメータを直ちに変更するなど漏えいした個人識別符号を認証に用いることができないようにしている場合には、「高度な暗号化その他の個人の権利利益を保護するために必要な措置」を講じていることになるため、報告は不要と考えられます。

(報告義務の主体)

Q 6-18 委託元から個人データの取扱いの委託を受けている場合において、委託元において報告対象となる個人データの漏えい等が発生した場合、委託先は報告義務を負いますか。

A 6-18 委託先が取り扱う個人データの漏えい等が生じていないことから、委託先は報告義務を負わないと考えられます。

(報告義務の主体)

Q 6-19 クラウドサービス提供事業者が、個人データを取り扱わないこととなっている場合（Q 7-53 参照）において、報告対象となる個人データの漏えい等が発生したときには、クラウドサービスを利用する事業者とクラウドサービス提供事業者はそれぞれ報告義務を負いますか。

A 6-19 クラウドサービス提供事業者が、個人データを取り扱わないこととなっている場合において、報告対象となる個人データの漏えい等が発生したときには、クラウドサービスを利用する事業者が報告義務を負います。この場合、クラウドサービス提供事業者は、法第 26 条第 1 項の報告義務を負いませんが、クラウドサービスを利用する事業者が安全管理措置義務及び同項の報告義務を負っていることを踏まえて、契約等に基づいてクラウドサービスを利用する事業者に対して通知する等、適切な対応を行うことが求められます。

(報告義務の主体)

Q 6-20 配送事業者を利用して個人データを含むものを送る場合において、当該配送事業者の誤配送により報告対象となる個人データの漏えいが発生したときには、配送事業者を利用した事業者と配送事業者はそれぞれ報告義務を負いますか。

A 6-20 配送事業者は、通常、配送を依頼された中身の詳細については関知しないことから、当該配送事業者との間で特に中身の個人データの取扱いについて合意があった場合等を除き、当該個人データに関しては取扱いの委託をしているものではないものと解さ



れます。

そのため、当該配送事業者の誤配送により報告対象となる個人データの漏えいが発生したときには、配送事業者を利用した個人情報取扱事業者が報告義務を負います。この場合、配送事業者は、法第26条第1項の報告義務を負いませんが、配送事業者を利用する事業者が安全管理措置義務及び同項の報告義務を負っていることを踏まえて、契約等に基づいて、配送事業者を利用する事業者に対して通知する等、適切な対応を行うことが求められます。

(速報)

Q 6-21 ガイドライン(通則編)3-5-3-3において、報告期限の起算点となる「知った」時点について、「個人情報取扱事業者が法人である場合には、いずれかの部署が当該事態を知った時点を基準」とありますが、具体的には部署内の誰が認識した時点を基準としますか。

A 6-21 個別の事案ごとに判断されますが、部署内のある従業員が報告対象事態を知った時点で「部署が知った」と考えられます。なお、従業員等の不正な持ち出しの事案においては、不正な持ち出しを行った従業員等を除いた上で判断することとなります。

(速報)

Q 6-22 漏えい等報告における報告事項となっている「二次被害又はそのおそれの有無及びその内容」の「二次被害」にはどのような事項が含まれますか。

A 6-22 次のような事項が考えられます。

事例1) クレジットカードの不正利用

事例2) ポイントサービスにおけるポイントの不正利用

事例3) 漏えいしたメールアドレス宛てに第三者が不審なメール・詐欺メールを送信すること

(速報)

Q 6-23 漏えい等報告における報告事項となっている「その他参考となる事項」には、どのような事項が含まれますか。

A 6-23 次のような事項が考えられます。

事例1) 他の行政機関等への報告状況(捜査機関への申告状況も含む。)

事例2) 外国の行政機関等への報告状況

事例3) 当該個人情報取扱事業者が上場会社である場合、適時開示の実施状況・実施予定

事例4) 既に報告を行っている漏えい等事案がある中で、同時期に別の漏えい等事案が発生した場合には、両者が別の事案である旨

(速報)

Q 6-24 漏えい等事案について、個人情報保護委員会に報告する場合、どのような方法で報告すればよいですか。

A 6-24 個人情報保護委員会のホームページに報告フォームを設置していますので、当該報告フォームから報告してください。なお、報告先が事業所管大臣となるときは、事業所管大臣が報告方法を定めている場合にはその方法により、定めがない場合には報告書を提出する方法により報告してください。

(速報)

Q 6-25 個人番号を含む個人データの漏えい等が発生し、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）第 29 条の 4 の報告対象に該当するとともに、法第 26 条第 1 項の報告対象にも該当する場合には、どのように報告を行えばよいですか。

A 6-25 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）第 29 条の 4 の報告対象と、法第 26 条第 1 項の報告対象はそれぞれ個別に判断するため、双方の報告対象に該当する場合は、双方の法に基づく報告を行う必要があります。この場合、個人情報保護委員会のホームページにおいて双方の法に基づく報告を一括して行うためのフォームを設置していますので、これを利用することが考えられます。

(本人への通知)

Q 6-26 本人への通知について、口頭で行うことは可能ですか。

A 6-26 本人への通知の方法として口頭で知らせる方法も可能ですが、本人が口頭で通知を受けた内容を事後的に確認できるようにする観点から、必要に応じて書面又は電子メール等による通知を併用することが望ましいと考えられます。

(本人への通知)

Q 6-27 本人に関する連絡先を複数保有している場合において、1 つの連絡先に連絡して本人に連絡がとれなければ、本人への通知が困難であると解してよいですか。

A 6-27 本人への通知に関し、複数の連絡手段を有している場合において、1 つの手段で連絡ができなかったとしても、直ちに「本人への通知が困難である場合」に該当するものではありません。例えば、本人の連絡先として、住所と電話番号を把握しており、当該住所へ書面を郵送する方法により通知しようとしたものの、本人が居住していないとして当該書面が還付された場合には、別途電話により連絡することが考えられます。

(本人への通知)

Q 6-28 ガイドライン（通則編）3-5-4-5 の「代替措置に該当する事例」である「問合せ窓口を用意してその連絡先を公表し、本人が自らの個人データが対象となっているか否かを確認できるようにする」場合について、問合せ窓口として、常設している個人情報の取扱いに関する相談を受け付ける窓口を利用することは可能ですか。

A 6-28 可能です。

(本人への通知)

Q 6-29 本人への通知の代替措置として事案の公表を行う場合に、本人が特定されるおそれがある事項についてまで公表する必要がありますか。

A 6-29 事案の公表に当たっては、公表することでかえって被害の拡大につながるがないように留意する必要があります。公表内容については、本人へ通知すべき内容を基本としつつ、特定の個人が識別されるおそれがある事項については、公表しないようにすることが考えられます。

(本人への通知)

Q 6-30 漏えい等事案が発生した場合に、公表を行うことは義務付けられていますか。

A 6-30 本人への通知の代替措置として、事案の公表を行う場合を除き、事案の公表が義務付けられているものではありませんが、漏えい等事案の内容等に応じて、公表することが望ましいと考えられます。なお、二次被害の防止の観点から必要がないと認められる場合や、公表することでかえって被害の拡大につながる可能性があると考えられる場合には、公表を行わないことが考えられます。

#### 1-7 個人データの第三者への提供（法第 27 条～第 30 条関係）

(第三者提供の制限の原則)

Q 7-1 「第三者」とはどのような者をいうのですか。

A 7-1 「第三者」とは、一般に①当該個人データによって特定される本人、②当該個人データを提供しようとする個人情報取扱事業者以外の者をいい、自然人、法人その他の団体を問いません。

なお、第三者提供の制限（法第 27 条）、外国にある第三者への提供の制限（法第 28 条）、確認・記録義務（法第 29 条及び第 30 条）の各条において、①及び②に加えて「第三者」から除外される者が規定されていますので、各ガイドラインの「第三者」に係る記載を確認してください。

ガイドライン（通則編） 3-6-3

ガイドライン（外国にある第三者への提供編） 2-2、3、4

ガイドライン（第三者提供時の確認・記録義務編） 2-1-2、2-1-3

(第三者提供の制限の原則)

Q 7-2 会社の他の部署へ個人データを提供する場合、あらかじめ本人の同意を得る必要はありますか。

A 7-2 同一事業者内での個人データの提供は、第三者提供には該当しないため、第三者提供に関する本人の同意は必要ありません。ただし、他の部署によって、当初特定した利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報が利用される場合には、あらかじめ、目的外利用に関する本人の同意を得る必要があります（法第 18 条第 1 項）。

(第三者提供の制限の原則)

Q 7-3 当社の提携会社や協力会社から、当社の従業員にお中元を贈りたいとの理由で、当該従業員の連絡先を教えてくださいと言われた場合に、提携会社や協力会社に当該従業員の連絡先を提供してもよいですか。

A 7-3 提携会社や協力会社に従業員の個人情報を提供することは第三者提供に該当しますので、あらかじめ従業員本人から同意を得ておくなどの措置が必要となります。

(第三者提供の制限の原則)

Q 7-4 ある大学から当社に対して、当社に勤務する当該大学の卒業生の名簿(氏名・卒業年度・所属部署)の提出を求められました。これは第三者提供に該当しますか。従業員数が多いので同意の取りようがないのですが、具体的に何をすればよいですか。

A 7-4 第三者提供に該当しますので、本人の同意が必要になります。例えば、該当する従業員に対しメール等でその旨を通知し、同意を得られた従業員のみを名簿にして提出するなどの方法が考えられます。

(第三者提供の制限の原則)

Q 7-5 デパートの中で、迷子になった幼少児の名前をアナウンスしても問題はありませんか。

A 7-5 一般的に、幼少児の個人情報を第三者提供するために必要な同意は親権者から得る必要がありますが、迷子になった幼少児の保護者を探して当該幼少児の安全を確保する必要がある場合は、その名前をアナウンスすることができるものと解されます(法第27条第1項第2号)。

(第三者提供の制限の原則)

Q 7-6 「あらかじめ」とは、具体的にはいつまでに同意を得る必要がありますか。

A 7-6 当該個人データが第三者へ提供される時点より前までに同意を得る必要があります。

(第三者提供の制限の原則)

Q 7-7 本人から個人情報を取得する際に、同時に第三者提供についての同意を得ることはできるのですか。

A 7-7 法文上、「あらかじめ」と規定されていますが(法第18条第1項、法第27条第1項)、その具体的な時期については限定されていません。したがって、個人情報を取得する際に、同時に、第三者提供をすることについての同意を得ることも可能です。

(第三者提供の制限の原則)

Q 7-8 本人の同意は、個人データの第三者提供に当たってその都度得る必要があるのですか。

A 7-8 必ずしも第三者提供のたびに同意を得なければならないわけではありません。

例えば、個人情報の取得時に、その時点で予測される個人データの第三者提供について、包括的に同意を得ておくことも可能です。

(第三者提供の制限の原則)

Q 7-9 第三者提供の同意を得るに当たり、提供先の氏名又は名称を本人に明示する必要はありますか。

A 7-9 提供先を個別に明示することまでが求められるわけではありません。もっとも、想定される提供先の範囲や属性を示すことは望ましいと考えられます。

(第三者提供の制限の原則)

Q 7-10 介護施設の入居者の家族から、当該入居者に関する情報の提供の依頼があった場合、提供してもよいですか。

A 7-10 個人データを第三者に提供する際には、原則としてあらかじめ本人の同意を得る必要がありますが、人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であると認められる場合は、本人の同意を得ずに提供することができます(法第27条第1項第2号)。したがって、当該入居者の生命、身体又は財産の保護のために必要があり、当該入居者の同意を得ることが困難である場合は、当該入居者の同意を得ずにその情報を家族に提供できると解されます。

(第三者提供の制限の原則)

Q 7-11 会社の行事で撮影された写真などを、当社内で展示する場合、写真に写っている本人からあらかじめ同意を得る必要がありますか。

A 7-11 一般的に、本人を判別可能な写真の画像は個人情報には該当しますが、個人データ(個人情報データベース等を構成する個人情報)ではないと解されるため、あらかじめ本人の同意を得ずに展示等を行っても、法第27条第1項に違反するおそれはないと解されますが、利用目的を通知又は公表することは必要です(法第21条第1項)。

なお、プライバシーの権利や肖像権の侵害に当たる場合もあるため、例えば展示期間を限定したり、不特定多数の者への提供に際しては自主的に本人の同意を得る等の取組が望ましいと考えられます。

(第三者提供の制限の原則)

Q 7-12 第三者から、当社を退職した従業員に関する在籍確認や勤務状況等について問合せを受けていますが、当該問合せに答えることはできますか。

A 7-12 退職した従業員に関する在籍状況や勤務状況等が個人データ(個人情報データベース等を構成する個人情報)になっている場合、問合せに答えることは個人データの第三者提供に該当し、本人の同意がある場合や第三者提供制限の例外事由に該当する場合を除いて、第三者に提供することはできません。

(第三者提供の制限の原則)

Q 7-13 企業の代表者情報等の公開情報を第三者提供する際に、本人の同意が必要ですか。

A 7-13 個人データを第三者に提供する際には、あらかじめ本人の同意を得る必要がありますが（法第 27 条第 1 項）、例えば、ある企業の代表取締役の氏名が当該会社のホームページで公開されていて、当該本人の役職（代表取締役）及び氏名のみを第三者に伝える場合等、提供する個人データの項目や提供の態様によっては、本人の同意があると事実上推認してよい場合もあると解されます。

（第三者提供の制限の原則）

Q 7-14 第三者提供の例外規定のひとつである「法令に基づく場合」であれば、必ず個人データを提供しなければなりませんか。

A 7-14 「他の法令により個人情報を第三者へ提供することを義務付けられている場合には、当該法令に基づき個人データを提供しなければならないと解されます。

一方、「他の法令に、個人情報を第三者に提供することについて具体的根拠が示されてはいるが、提供すること自体は義務付けられていない場合」には、必ず個人情報を提供しなければならないわけではなく、当該法令の趣旨に照らし、第三者提供の必要性と合理性が認められることを確認した上で対応することが、個人情報保護法の趣旨に沿うと解されます。

（第三者提供の制限の原則）

Q 7-15 株主より株主名簿の閲覧を求められた場合、株主名簿を開示することは第三者提供に該当するため、全株主の同意がない限り、当該閲覧請求を拒否できますか。

A 7-15 会社法において、株主には株主名簿の閲覧請求権が認められているため（会社法第 125 条第 2 項）、会社法に基づく適法な閲覧請求に応じることは、法第 27 条第 1 項第 1 号に規定する「法令に基づく場合」に該当します。したがって、全株主の同意がないことは、個人情報保護法上、閲覧請求を拒否する理由にはならないものと解されます。

（第三者提供の制限の原則）

Q 7-16 弁護士法第 23 条の 2 に基づき、当社の従業員の情報について弁護士会から照会があった場合、当該従業員の同意を得ずに弁護士会に当該従業員情報を提供してもよいですか。

A 7-16 弁護士法第 23 条の 2 に基づく弁護士会からの照会に対する回答は、「法令に基づく場合」（法第 27 条第 1 項第 1 号）に該当するため、照会に応じて提供する際に本人の同意を得る必要はありません。

（第三者提供の制限の原則）

Q 7-17 刑事訴訟法第 197 条第 2 項に基づき、警察から顧客に関する情報について照会があった場合、顧客本人の同意を得ずに回答してもよいですか。同法第 507 条に基づき、検察官から裁判の執行に関する照会があった場合はどうですか。